政府統計

健康保険・船員保険 被保険者実態調査報告

令和3年10月

まえがき

この報告書は、令和3年度に実施した健康保険・船員保険被保険者実態調査の結果をまとめたものである。

健康保険・船員保険被保険者実態調査は、健康保険及び船員保険の被保険者について、年齢、標準報酬月額、標準賞与額、所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄等を調査し、健康保険制度及び船員保険制度の健全な発展を期するための基礎資料を得ることを目的として実施している。

この調査は、昭和41年度から健康保険被保険者実態調査として、全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）及び健康保険組合管掌健康保険の被保険者を対象に実施されている。平成21年度からは平成20年10月に全国健康保険協会が発足したことに伴い、全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者（健康保険法第3条第2項被保険者）を、平成22年度からは平成22年1月に船員保険を全国健康保険協会が管掌することとなったことに伴い、船員保険の被保険者を対象に加えている。

調査結果は、健康保険及び船員保険の被保険者や被扶養者の実態を示すものであり、受診動向や医療費の状況等を分析する際に欠かすことのできない基礎的統計である。

この報告書が、制度運営の基礎資料として広く各方面に利用されるならば誠に幸いである。

最後に、この調査の実施にあたり、ご協力をいただいた全国健康保険協会、健康保険組合の担当者の方々及び関係者各位に対し、深く感謝の意を表する。

令和4年11月

厚生労働省保険局調査課長

鈴木 健二

統計表の符号の用法は次のとおりである。

- ・ 統計項目のありえない場合
- … 計数を表章することが不適切な場合
- 計数のない場合

目 次

第1章 調査の概要	7
第2章 調査結果の概要（健康保険被保険者実態調査）	12
1. 加入者の年齢構成	12
2. 被保険者の年齢構成	14
3. 被扶養者の年齢構成	17
4. 年齢階級別扶養率	21
5. 標準報酬月額別扶養率	26
6. 総報酬額階級別扶養率	28
7. 年齢階級別平均標準報酬月額	29
8. 年齢階級別平均標準賞与額	32
9. 年齢階級別平均総報酬額	36
10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合	39
11. 年齢階級別、被保険者期間別構成等	40
12. 業態別被保険者構成割合、扶養率等	43
13. 規模別被保険者構成割合、扶養率等	44
14. 被保険者数の推移について	45
15. コーホートによる続柄別扶養率の分析について	57
（参考）事業所の業態別・規模別事業所数、被保険者数の構成割合	61
第3章 調査結果の概要（船員保険被保険者実態調査）	63
1. 加入者の年齢構成	63
2. 被保険者の年齢構成	65
3. 被扶養者の年齢構成	66
4. 年齢階級別扶養率	68
5. 標準報酬月額別扶養率	70
6. 総報酬額階級別扶養率	72
7. 年齢階級別平均標準報酬月額	73
8. 年齢階級別平均標準賞与額	75
9. 年齢階級別平均総報酬額	78
10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合	80
11. 年齢階級別、被保険者期間別構成等	81
12. 規模別被保険者構成割合、扶養率等	84
13. 被保険者数の推移について	85
第4章 統計表	
1. 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）（全数統計）	89

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、 被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額 及び平均総報酬額	91
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	92
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	98
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	104
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	111
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	115
第7表	総報酬額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	119
第8表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	122
第9表	都道府県別・被扶養者の年齢階級別・性別、被扶養者数、 及び平均年齢	128
第10表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢及び被保険者数の構成比	134
第11表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、 被保険者数及び平均年齢	140
第12表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	147
第13表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	148
第14表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	150
第15表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	156
第16表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準賞与額、被扶養者数	162
第17表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	168
第18表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	169
参考表	事業所の業態別・規模別事業所数及び被保険者数	170

2. 組合管掌健康保険（抽出率 1/100） 175

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、 被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額 及び平均総報酬額	177
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	178

第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	184
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	190
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	197
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	201
第7表	総報酬額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	205
第8表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	208
第9表	都道府県別・被扶養者の年齢階級別・性別、被扶養者数 及び平均年齢	214
第10表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢及び被保険者数の構成比	220
第11表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、 被保険者数及び平均年齢	226
第12表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	233
第13表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	234
第14表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	236
第15表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	242
第16表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準賞与額、被扶養者数	248
第17表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	254
第18表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	255
第19表	年齢階級別・加入前制度別、加入者数	256
第20表	年齢階級別・脱退後制度別、脱退者数	257
3. 全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者）（全数統計）		
第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、 被扶養者数及び扶養率	261
第2表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	262
第3表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	269
第4表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	270
第5表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	272

4. 船員保険（全数統計） 279

第1表	被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、被保険者数、被扶養者の性別、被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額及び平均総報酬額	281
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、被保険者数及び平均標準報酬月額	286
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、被保険者数及び平均標準賞与額	298
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、被保険者数及び平均総報酬額	300
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別・船舶種別、被保険者数及び平均標準報酬月額	303
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別・船舶種別、被保険者数及び平均標準賞与額	305
第7表	総報酬額階級別・被扶養者数別・性別・船舶種別、被保険者数及び平均総報酬額	307
第8表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、被保険者数、平均年齢、被扶養者数及び扶養率	308
第9表	都道府県別・被扶養者の年齢階級別・性別・船舶種別、被扶養者数及び平均年齢	310
第10表	被保険者の年齢階級別・船舶所有者の規模別・性別・船舶種別、被保険者数及び平均年齢	312
第11表	被扶養者の年齢階級別・性別・船舶種別・続柄別・被保険者の性別、被扶養者数	314
第12表	被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別・続柄別、被扶養者数	318
第13表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別・船舶種別、被扶養者数	320
第14表	標準報酬月額別・船舶所有者の規模別・性別・船舶種別、被保険者数、平均標準報酬月額、被扶養者数	322
第15表	標準賞与額階級別・船舶所有者の規模別・性別・船舶種別、被保険者数、平均標準賞与額、被扶養者数	324
第16表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別・船舶種別、加入者数	326
第17表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別・船舶種別、脱退者数	327

なお、船員保険については、第1表、第2表、第11表を除き船舶種別及び男女別に係る分を報告書に掲載していないが、政府統計の総合窓口（e-Stat）（URL <https://www.e-stat.go.jp>）にて公表している。

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、健康保険及び船員保険について、被保険者の年齢、標準報酬月額、標準賞与額、その所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄、異動の状況等を調査し、制度運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象及び調査客体

- (1) 組合管掌健康保険（以下「組合健保」という。）については、令和3年10月1日現在の被保険者並びに令和3年10月中に被保険者資格取得届及び被保険者資格喪失届により異動した者（以下「異動者」という。）を調査対象者とし、健康保険組合（支部を有する健康保険組合にあつては支部）ごとに被保険者は100分の1（平成24年調査までは500分の1）、異動者（任意継続被保険者及び特例退職被保険者の資格取得者を除く。）については50分の1で系統抽出した者を調査客体とする。
- (2) 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）（以下「協会（一般）」という。）については、令和3年9月30日現在の被保険者並びに令和2年10月から令和3年9月の間の異動者を調査対象者とし、その全数を調査客体とする。なお、結果の概要における一部の図・表では10月1日時点の被保険者として表章している。
- (3) 全国健康保険協会管掌健康保険（健康保険法第3条第2項被保険者）（以下「法第3条第2項被保険者」という。）については、令和3年9月30日現在の被保険者を調査対象者とし、その全数を調査客体とする。
- (4) 船員保険については、令和3年10月1日現在の被保険者並びに令和2年10月から令和3年9月の間の異動者を調査対象者とし、その全数を調査客体とする。

（参考）健康保険の加入者（被保険者及び被扶養者をいう。以下同じ。）は、平成20年4月に後期高齢者医療制度が施行されたことにより、後期高齢者広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の者等はそれまで加入していた健康保険の加入者の資格を喪失し、後期高齢者広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者になった。そのため、平成20年度調査より75歳以上の加入者は原則健康保険からいなくなる。

ただし、外国に住所を有する加入者は引き続き健康保険の加入者となることから、75歳以上の加入者も若干存在する。

また、船員保険の被保険者については、75歳以降の職務外の給付は後期高齢者医療から、職務上の給付は船員保険から給付されるため、75歳以上の被保険者も存在する。なお、船員保険の被扶養者については、健康保険と同様、原則75歳以上の者は船員保険からはいなくなる。

3. 調査時点

被保険者は、組合健保及び船員保険は令和3年10月1日現在、協会（一般）及び協会（法第3条第2項被保険者）は令和3年9月30日現在である。異動者は、組合健保は令和3年10月中、協会（一般）及び船員保険は令和2年10月から令和3年9月までの間とした。

4. 調査票及び調査事項

組合健保における調査票は次頁に掲げる様式とした。調査事項は調査票に記載のとおりである。また、協会（一般）及び法第3条第2項被保険者については、「健康保険被保険者実態調査 調査項目」に掲げる事項とし、船員保険については、「船員保険被保険者実態調査 調査項目」に掲げる事項とした。なお協会（一般）の異動者については当該調査事項によらず全国健康保険協会より集計表の提出を受けた（全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）第17表、18表）。

5. 集計及び解析

集計及び解析は厚生労働省保険局調査課において行った。

年齢階級については、令和3年9月30日現在の年齢に基づいて集計している。

「前期高齢者」は、「65歳以上74歳以下の者」及び「75歳以上の者（船員保険を除く）」を集計している。

なお、健康保険の75歳以上被保険者については、制度上は存在しているものの少数であるため、本調査での主な分析対象にはしていない。

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和3年度 健康保険被保険者実態調査調査票

健康保険組合名 _____

適用区分	1. 強制		2. 任意		3. 任意継続		4. 特例退職		
事業所	都道府県番号		業態番号		事業所の被保険者数			人	
被 保 険 者	性別	1. 男 2. 女	生 年 月	1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 5. 令和	年		月	被保険者等の区分 1. 被保険者 2. 加入者 3. 脱退者	
	資格取得時期	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降		標準報酬月額		千円	標準賞与額	千円	
	介護保険	1. 該当 2. 適用除外 ()		基準収入額適用申請		1. 該当 2. 不該当			
	加入者	1. 協会 2. 組合 3. 共済 4. 国保 5. その他 6. 不詳							
	脱退者	1. 協会 2. 組合 3. 共済 4. 国保 5. その他 6. 不詳 7. 死亡 8. 後期高齢者							
被 扶 養 者	性別	生 年 月			続 柄		扶養開始時期		介護保険
	1	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	
	2	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	
	3	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	
	4	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	
	5	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	
	6	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	
	7	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	
	8	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭 4. 平 5. 令	年	月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 令和2年9月以前 2. 令和2年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ()	

事業所番号		調査客体番号	
-------	--	--------	--

注) 1. 数字を選択する箇所については、該当数字及び文字を○で囲むこと。
2. 数字を記入する箇所については、算用数字で右詰めに記入すること。

健康保険被保険者実態調査 調査項目

以下の項目について、調査を行った。

【協会（一般）】

（被保険者の状況）

①適用区分	②事業所の都道府県番号	③事業所の業態番号
④事業所の被保険者数	⑤性別	⑥生年月
⑦被保険者等の区分	⑧資格取得時期	⑨標準報酬月額
⑩標準賞与額	⑪介護保険の該当有無	⑫基準収入額適用申請有無

（被扶養者の状況）

①性別	②生年月	③続柄
④扶養開始時期	⑤介護保険の該当有無	

【法第3条第2項被保険者】

（被保険者の状況）

①適用区分	②事業所の都道府県番号	③事業所の業態番号
④事業所の被保険者数	⑤性別	⑥生年月
⑦被保険者等の区分	⑧資格取得時期	⑨介護保険の該当有無

（被扶養者の状況）

①性別	②生年月	③続柄
④扶養開始時期	⑤介護保険の該当有無	

船員保険被保険者実態調査 調査項目

以下の項目について、調査を行った。

- ① 適用区分
- ② 船舶所有者の都道府県番号
- ③ 船舶所有者の業態番号
- ④ 船舶所有者の使用する船員の数
- ⑤ 被保険者等の性別
- ⑥ 被保険者等の生年月
- ⑦ 被保険者等の区分
- ⑧ 被保険者等の資格取得時期
- ⑨ 被保険者等の標準報酬月額
- ⑩ 被保険者等の標準賞与額
- ⑪ 被保険者等の介護保険の該当有無
- ⑫ 被保険者等の基準収入額適用申請有無
- ⑬ 被扶養者の性別
- ⑭ 被扶養者の生年月
- ⑮ 続柄
- ⑯ 被扶養者の扶養開始時期
- ⑰ 被扶養者の介護保険該当の有無

なお、強制適用被保険者については、再掲として船舶種別でも調査を行っている。船舶種別の内容については以下のとおり。

- 汽船等……船舶の種類が、漁船以外の船舶（汽船（A船）及び機帆船（B船））をいう。
- 漁船（い）…船舶の種類が旧船員保険法第34条第1項第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当する漁船（母船式漁業に従事する漁船に作業員として乗組む場合を除く。）（C船）をいう。
つまり、直接漁業に従事しない漁船をいう。
- 漁船（ろ）…船舶の種類が旧船員保険法第34条第1項第2号イ、ロ、ハのいずれにも該当しない漁船（母船式漁業に従事する漁船に作業員として乗組む場合を含む。）（D船）をいう。
つまり、直接漁業に従事する漁船をいう。

第2章 調査結果の概要（健康保険被保険者実態調査）

本調査では、協会（一般）及び法第3条第2項被保険者については全数、組合健保については100分の1の抽出率で抽出した被保険者（協会（一般）25,143,626人、組合健保164,852人、法第3条第2項被保険者11,174人）について集計を行った。また、協会（一般）については全数、組合健保については50分の1の抽出率で抽出した異動者（協会（一般）8,993,644人、組合健保8,123人）について集計を行った。

なお、令和3年9月末日現在の毎月事業状況報告書の被保険者数①と調査客体数②を比較すると、次表のとおりである。

	被保険者数①	調査客体数②	抽出倍率（①／②）
協会（一般）	25,143,626	25,143,626	1.0
組合健保	16,541,845	164,852	100.3
法第3条第2項被保険者	11,174	11,174	1.0

（注）被保険者数については速報値である。

1. 加入者の年齢構成

健康保険の加入者の年齢構成について、わが国の総人口及び75歳未満総人口をそれぞれ100%とした場合の年齢構成と比較したものが表1及び図1である。

協会（一般）及び組合健保の加入者の年齢構成は、総人口及び75歳未満総人口の年齢構成と比較すると概ね60歳未満までの割合が高く、さらに55歳未満における組合健保の年齢割合は、協会（一般）よりも高い。また、法第3条第2項被保険者の加入者の年齢構成は40歳以上の割合が高い。

後期高齢者医療制度の導入に伴い、原則75歳未満の者のみ健康保険の加入者になりうることから、75歳未満総人口と比較してみると、協会（一般）及び組合健保については、20歳未満では、75歳未満総人口の19.1%に対して協会（一般）21.1%、組合健保24.1%とともに高く、20～39歳でも、75歳未満総人口の24.9%に対して協会（一般）27.7%、組合健保30.5%とともに高い。同様に、40～64歳でも、75歳未満総人口の39.7%に対して協会（一般）42.9%、組合健保41.9%とともに高いが、65～74歳では、75歳未満総人口の16.4%に対して協会（一般）8.3%、組合健保3.6%と、ともに低い。

法第3条第2項被保険者については、20歳未満及び20～39歳ではそれぞれ10.3%、20.3%と、ともに75歳未満総人口に比べて低いが、40～64歳及び65～74歳ではそれぞれ42.5%、17.8%と、ともに75歳未満総人口に比べて高い。

また、年齢構成を年齢階級別にみると、協会（一般）については65歳未満、組合健保については60歳未満まで、75歳未満総人口を上回っている。

法第3条第2項被保険者の年齢構成割合については、45歳未満においては75歳未満総人口を下回っているが、45歳以上では逆に75歳未満総人口を上回っている。

表1 総人口及び健康保険加入者の年齢構成（令和3年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	総人口	75歳未満 総人口	健康保険		
			協会（一般）	組合健保	法第3条第2項 被保険者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	3.5	4.1	4.4	5.5	0.9
5～9	4.0	4.7	5.2	6.1	2.7
10～14	4.3	5.0	5.6	6.1	3.0
15～19	4.4	5.2	5.8	6.4	3.6
20～24	5.0	5.9	6.5	7.2	4.3
25～29	5.1	6.0	6.6	7.4	4.8
30～34	5.2	6.1	6.9	7.5	5.4
35～39	5.9	6.9	7.8	8.4	5.8
40～44	6.5	7.7	8.7	8.7	7.1
45～49	7.8	9.1	10.2	10.4	9.2
50～54	7.4	8.7	9.2	9.9	10.1
55～59	6.2	7.3	7.6	7.6	8.7
60～64	5.9	6.9	7.1	5.1	7.4
65～69	6.3	7.4	5.0	2.3	7.8
70～74	7.7	9.1	3.3	1.3	10.0
75歳以上	14.9	・	0.0	-	9.2
(再掲)					
0～19	16.2	19.1	21.1	24.1	10.3
うち未就学児	4.7	5.5	5.9	7.3	1.8
20～39	21.2	24.9	27.7	30.5	20.3
40～64	33.8	39.7	42.9	41.9	42.5
65～74	14.0	16.4	8.3	3.6	17.8
平均年齢（歳）	-	41.7	38.7	35.7	49.2

（注）「総人口」は、総務省統計局「令和3年10月1日現在推計人口」を用いている。

図1 加入者の年齢構成（令和3年10月1日現在）

2. 被保険者の年齢構成

被保険者の年齢階級別構成割合及び平均年齢について、平成28年～令和3年までの調査結果を示したものが表2である。

20歳未満の構成割合は、協会（一般）、組合健保はほぼ横ばいとなっており、令和3年には協会（一般）0.6%、組合健保0.7%である。また、法第3条第2項被保険者については、平成29年から減少し、平成30年からはほぼ横ばいとなっており、令和3年は0.6%である。

20～39歳の構成割合は、協会（一般）、組合健保ともに緩やかな減少傾向となっており、令和3年には協会（一般）34.2%、組合健保40.7%である。法第3条第2項被保険者についても減少傾向であり、令和3年は17.4%である。

40～64歳の構成割合は、協会（一般）、組合健保ともに緩やかな増加傾向にあり、令和3年には協会（一般）56.0%、組合健保54.6%である。法第3条第2項被保険者については減少傾向にあり、令和3年には50.0%である。

65～74歳の構成割合は、協会（一般）、組合健保ともに緩やかな増加傾向にあり、令和3年には協会（一般）9.1%、組合健保4.0%である。法第3条第2項被保険者については、令和3年は21.0%である。

次に、令和3年の年齢構成を男女別にみると、協会（一般）の男性で最も割合が高いのは45～49歳の13.6%であり、続いて50～54歳の12.0%である。協会（一般）の女性で構成割合が最も高いのは45～49歳の13.6%、続いて50～54歳の12.6%である。一方、組合健保の男性では45～49歳の割合が最も高く13.8%、次いで50～54歳が13.4%である。組合健保の女性では25～29歳の割合が最も高く14.0%、次いで45～49歳が13.3%である。また、法第3条第2項被保険者の男性では50～54歳の割合が最も高く12.9%、続いて55～59歳の11.1%、法第3条第2項被保険者の女性では75歳以上の割合が最も高く26.3%、続いて70～74歳の17.1%であり、65歳以上で全体の半分以上を占めている。

最後に、被保険者の平均年齢は、協会（一般）、組合健保ともに上昇傾向にあり、令和3年には協会（一般）46.0歳、組合健保43.4歳である。また、法第3条第2項被保険者の平均年齢は55.6歳である。男女別の平均年齢は、協会（一般）の男性が47.0歳、女性が44.7歳、組合健保の男性が44.4歳、女性が41.5歳、法第3条第2項被保険者の男性が54.7歳、女性が63.5歳である。組合健保の方が協会（一般）よりも男女間の年齢差が大きく、法第3条第2項被保険者は男性よりも女性の平均年齢の方が高い。

表2 被保険者の年齢構成（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

(単位:%)

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年		
						総数	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6
20～24	6.4	6.3	6.3	6.2	6.0	5.9	4.9	7.4
25～29	9.5	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0	8.0	10.4
30～34	10.4	10.1	9.8	9.6	9.4	9.2	8.9	9.7
35～39	11.5	11.1	10.8	10.6	10.4	10.2	10.3	9.9
40～44	13.4	13.1	12.7	12.3	11.9	11.5	11.7	11.2
45～49	12.3	12.7	13.1	13.4	13.6	13.6	13.6	13.6
50～54	10.3	10.6	10.9	11.2	11.5	12.2	12.0	12.6
55～59	9.6	9.7	9.7	9.7	10.0	9.9	9.7	10.2
60～64	8.6	8.6	8.6	8.7	8.8	8.8	9.4	7.9
65～69	5.5	5.7	5.7	5.6	5.6	5.7	6.7	4.2
70～74	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	3.5	4.2	2.5
75歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲)								
20～39歳	37.8	36.8	36.0	35.5	34.7	34.2	32.1	37.3
40～64	54.1	54.6	55.1	55.3	55.7	56.0	56.4	55.4
65～74	7.3	7.8	8.2	8.5	8.9	9.1	10.9	6.6
平均年齢（歳）	44.7	45.0	45.3	45.5	45.8	46.0	47.0	44.7

(注) 令和2年以前の数値は、男女総数のものである。

(2) 組合健保

(単位:%)

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年		
						総数	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
20～24	6.8	6.9	7.0	7.1	7.2	6.9	5.8	9.2
25～29	11.6	11.4	11.4	11.5	11.5	11.5	10.3	14.0
30～34	12.2	12.0	11.6	11.3	10.8	10.8	10.3	11.8
35～39	12.4	12.0	11.9	11.6	11.4	11.4	11.3	11.7
40～44	14.1	13.8	13.3	12.6	12.1	11.6	11.7	11.4
45～49	13.7	13.8	14.0	13.9	14.0	13.7	13.8	13.3
50～54	10.8	11.5	11.6	12.0	12.1	12.9	13.4	11.9
55～59	8.4	8.7	9.1	9.4	9.9	9.9	10.6	8.5
60～64	5.8	5.7	5.8	6.1	6.2	6.5	7.3	5.1
65～69	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	3.2	1.7
70～74	0.9	0.9	1.0	1.2	1.3	1.3	1.7	0.7
75歳以上	0.0	-	-	-	-	-	-	-
(再掲)								
20～39歳	42.9	42.3	41.9	41.5	41.0	40.7	37.7	46.7
40～64	52.9	53.5	53.8	53.9	54.3	54.6	56.8	50.3
65～74	3.5	3.5	3.6	3.8	3.9	4.0	4.8	2.4
平均年齢（歳）	42.5	42.7	42.8	43.0	43.1	43.4	44.4	41.5

(注) 令和2年以前の数値は、男女総数のものである。

(3) 法第3条第2項被保険者

(単位:%)

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年		
						総数	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	1.1	0.8	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5
20～24	3.6	2.8	2.3	1.9	1.9	2.2	2.3	1.1
25～29	5.6	5.2	5.0	5.0	4.5	3.8	4.1	1.5
30～34	5.9	5.8	5.8	5.6	5.4	5.4	5.9	1.5
35～39	6.8	6.7	6.5	6.5	6.8	6.0	6.4	2.6
40～44	9.7	8.8	8.4	7.7	7.3	7.4	7.8	4.2
45～49	11.7	11.8	11.5	11.3	11.4	10.5	10.6	9.6
50～54	10.7	11.2	11.6	12.1	11.9	12.4	12.9	8.3
55～59	9.4	9.4	9.7	9.9	10.4	10.9	11.1	9.5
60～64	11.5	10.7	10.2	9.9	9.0	8.8	9.0	7.4
65～69	13.3	13.0	12.0	11.2	10.0	9.3	9.1	10.3
70～74	7.0	8.8	9.9	10.4	11.2	11.7	11.0	17.1
75歳以上	3.7	5.1	6.6	7.9	9.6	11.0	9.1	26.3
(再掲)								
20～39歳	21.9	20.5	19.6	18.9	18.7	17.4	18.7	6.8
40～64	53.0	51.8	51.3	51.0	50.0	50.0	51.4	39.0
65～74	20.4	21.8	21.9	21.6	21.2	21.0	20.2	27.4
平均年齢(歳)	51.9	53.1	53.9	54.4	54.9	55.6	54.7	63.5

(注) 令和2年以前の数値は、男女総数のものである。

3. 被扶養者の年齢構成

被扶養者の年齢階級別構成割合について、平成28年～令和3年までの調査結果を示したものが表3である。

被扶養者の20歳未満の割合は、協会（一般）、組合健保ともに増加傾向にあり、令和3年には協会（一般）54.9%、組合健保56.3%である。また、法第3条第2項被保険者については31.9%である。

20～39歳の割合は、協会（一般）、組合健保ともに減少傾向であり、令和3年には協会（一般）17.0%、組合健保16.3%である。また、法第3条第2項被保険者については緩やかな増加傾向にあり、令和3年は26.8%である。

40～64歳の割合は、協会（一般）、組合健保ともに減少傾向であり、令和3年には協会（一般）21.2%、組合健保24.3%である。また、法第3条第2項被保険者については25.6%である。

65～74歳の割合は、協会（一般）については増加傾向にあり、令和3年は6.9%である。組合健保は概ね横ばいであり、令和3年には3.0%である。また、法第3条第2項被保険者については10.6%である。

表3 被扶養者の年齢構成（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

(単位:%)

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和 元年	2年	令和 3年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	12.7	12.6	12.4	12.2	11.9	11.6
5～9	13.6	13.7	13.7	13.8	13.8	13.8
10～14	13.9	14.0	14.2	14.4	14.7	14.9
15～19	13.7	14.0	14.1	14.3	14.4	14.5
20～24	6.8	6.8	6.9	7.1	7.3	7.4
25～29	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6
30～34	4.0	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1
35～39	4.5	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9
40～44	5.0	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2
45～49	4.3	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5
50～54	3.6	3.7	3.8	3.8	3.9	4.1
55～59	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9
60～64	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4
65～69	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	3.8
70～74	2.0	2.2	2.4	2.7	2.9	3.1
75歳以上	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
(再 掲)						
0～19歳	53.9	54.3	54.5	54.7	54.7	54.9
うち未就学児	16.7	16.6	16.4	16.2	15.9	15.7
20～39	18.4	17.9	17.6	17.4	17.2	17.0
40～64	21.6	21.4	21.3	21.3	21.2	21.2
65～74	6.1	6.3	6.5	6.6	6.8	6.9

(2) 組合健保

(単位:%)

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和 元年	2年	令和 3年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	13.3	13.3	13.5	13.5	13.1	13.0
5～9	13.9	14.0	13.8	14.1	14.3	14.5
10～14	13.8	14.0	14.0	14.3	14.5	14.5
15～19	13.8	14.0	14.4	14.0	14.2	14.4
20～24	6.8	6.9	6.9	7.2	7.5	7.5
25～29	2.4	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8
30～34	3.6	3.5	3.4	3.2	3.1	2.8
35～39	4.9	4.7	4.5	4.5	4.2	4.2
40～44	6.5	6.0	5.7	5.4	5.0	4.8
45～49	6.2	6.3	6.4	6.2	6.1	5.9
50～54	5.0	5.1	5.2	5.4	5.4	5.8
55～59	4.1	4.1	4.2	4.4	4.6	4.5
60～64	3.0	2.9	2.9	3.1	3.1	3.2
65～69	2.0	1.9	2.0	1.8	1.8	1.8
70～74	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2
75歳以上	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
(再 掲)						
0～19歳	54.7	55.4	55.7	56.0	56.1	56.3
うち未就学児	17.5	17.5	17.7	17.8	17.4	17.3
20～39	17.7	17.2	16.9	16.8	16.7	16.3
40～64	24.7	24.5	24.5	24.4	24.3	24.3
65～74	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	3.0

(3) 法第3条第2項被保険者

(単位:%)

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和 元年	2年	令和 3年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	8.2	6.6	5.7	5.1	3.8	3.0
5～9	9.0	8.6	8.8	8.7	8.6	8.7
10～14	9.6	9.6	9.7	9.7	9.7	9.8
15～19	10.5	10.5	10.8	10.5	10.6	10.4
20～24	8.2	8.5	8.6	8.8	9.2	9.2
25～29	5.6	5.7	5.6	6.0	6.3	7.0
30～34	5.7	5.5	5.5	5.2	5.4	5.3
35～39	6.1	6.2	6.3	6.2	5.7	5.3
40～44	6.0	6.3	6.0	6.0	6.2	6.4
45～49	5.1	5.3	5.8	6.3	6.3	6.2
50～54	3.9	3.8	4.1	4.2	4.6	5.0
55～59	4.3	4.3	4.0	4.1	3.9	3.8
60～64	5.5	5.3	5.0	4.8	4.6	4.2
65～69	6.9	6.7	5.8	5.3	4.9	4.6
70～74	3.6	4.3	4.9	5.4	5.6	6.0
75歳以上	1.8	2.7	3.5	4.0	4.6	5.1
(再 掲)						
0～19歳	37.3	35.5	34.9	34.0	32.7	31.9
うち未就学児	10.9	8.9	8.2	7.5	6.5	5.7
20～39	25.6	25.9	26.0	26.2	26.6	26.8
40～64	24.8	25.0	24.9	25.3	25.6	25.6
65～74	10.5	11.0	10.6	10.6	10.5	10.6

次に、令和3年における被扶養者の続柄別の年齢階級別構成割合を示したものが表4である。

被扶養者全体に占める子の割合は、協会（一般）64.6%、組合健保64.9%、法第3条第2項被保険者56.1%である。また、協会（一般）及び組合健保の子の大半は20歳未満であり、20歳以上の子の割合は、協会（一般）が10.0%、組合健保が8.7%である。

配偶者の割合は、協会（一般）31.4%、組合健保33.6%、法第3条第2項被保険者40.4%であり、協会（一般）、組合健保は45～49歳の階級が最も多い。法第3条第2項被保険者は70～74歳の階級が最も多い。

直系尊属の割合は、協会（一般）3.1%、組合健保1.2%、法第3条第2項被保険者1.6%である。いずれも60歳以上が大半を占めており、年齢の上昇とともに割合も増加している。

また、その他の被扶養者（兄弟姉妹等）の割合は、協会（一般）1.0%、組合健保0.4%、法第3条第2項被保険者1.8%であり、いずれも各年齢階級に広く分布している。

表4 被扶養者の続柄別年齢構成（令和3年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

(単位:%)

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	100.0	64.6	31.4	3.1	1.0
0～4歳	11.6	11.5	・	-	0.1
5～9	13.8	13.7	・	0.0	0.1
10～14	14.9	14.9	・	-	0.1
15～19	14.5	14.4	0.0	-	0.1
20～24	7.4	7.1	0.3	-	0.1
25～29	2.6	1.5	1.1	-	0.0
30～34	3.1	0.8	2.3	0.0	0.0
35～39	3.9	0.4	3.4	0.0	0.0
40～44	4.2	0.2	3.9	0.0	0.0
45～49	4.5	0.1	4.4	0.0	0.1
50～54	4.1	0.0	4.0	0.1	0.1
55～59	3.9	0.0	3.7	0.1	0.1
60～64	4.4	0.0	4.0	0.4	0.1
65～69	3.8	0.0	2.9	0.8	0.1
70～74	3.1	0.0	1.5	1.5	0.1
75歳以上	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲)未就学児	15.7	15.6	・	0.0	0.1

(2) 組合健保

(単位:%)

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	100.0	64.9	33.6	1.2	0.4
0～4歳	13.0	13.0	・	-	0.0
5～9	14.5	14.4	・	-	0.0
10～14	14.5	14.4	・	-	0.1
15～19	14.4	14.3	0.0	-	0.1
20～24	7.5	7.4	0.1	-	0.0
25～29	1.8	0.8	1.0	-	0.0
30～34	2.8	0.3	2.5	0.0	0.0
35～39	4.2	0.2	4.0	0.0	0.0
40～44	4.8	0.0	4.7	0.0	0.0
45～49	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0
50～54	5.8	0.0	5.8	0.0	0.0
55～59	4.5	-	4.4	0.1	0.0
60～64	3.2	-	3.0	0.2	0.0
65～69	1.8	-	1.5	0.3	0.0
70～74	1.2	-	0.6	0.6	0.0
75歳以上	-	-	-	-	-
(再掲) 未就学児	17.3	17.2	・	-	0.0

(3) 法第3条第2項被保険者

(単位:%)

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	100.0	56.1	40.4	1.6	1.8
0～4歳	3.0	3.0	・	-	0.0
5～9	8.7	8.6	・	-	0.1
10～14	9.8	9.6	・	-	0.2
15～19	10.4	10.0	-	-	0.3
20～24	9.2	8.7	0.3	-	0.2
25～29	7.0	5.8	1.1	-	0.1
30～34	5.3	3.1	2.1	-	0.1
35～39	5.3	2.5	2.7	-	0.1
40～44	6.4	2.3	4.1	-	0.1
45～49	6.2	1.6	4.6	-	0.1
50～54	5.0	0.5	4.3	0.0	0.1
55～59	3.8	0.2	3.6	-	0.0
60～64	4.2	0.1	3.9	0.1	0.1
65～69	4.6	0.0	4.3	0.2	0.1
70～74	6.0	0.0	5.4	0.4	0.1
75歳以上	5.1	0.0	4.1	0.8	0.1
(再掲) 未就学児	5.7	5.6	・	-	0.1

4. 年齢階級別扶養率

まず、年齢階級別にみた被保険者1人当たり被扶養者数（扶養率）について、平成28年～令和3年までを示したものが表5であり、令和3年の総数をグラフにしたものが図2である。

年齢階級総数の扶養率は減少傾向にあり、令和3年には協会（一般）で0.606、組合健保で0.726である。法第3条第2項被保険者においても減少傾向にあり、令和3年は0.446である。

年齢階級別に扶養率の最近6年間の動きを見ると、ピークとなる年齢階級は協会（一般）は40～44歳で毎年同じだが、組合健保は平成29年までは45～49歳、平成30年以降は40～44歳である。法第3条第2項被保険者においては、ピークとなる年齢階級は平成30年までは40～44歳、令和元年以降は45～49歳である。

また、令和3年の年齢階級別扶養率を男女別にみると、男性の扶養率のピークは、協会（一般）、組合健保ともに40～44歳であり、令和3年には協会（一般）1.407、組合健保1.579である。法第3条第2項被保険者については45～49歳で0.648である。それ以降は年齢の上昇とともに減少しており、平均扶養率は、協会（一般）0.895、組合健保1.036、法第3条第2項被保険者0.468である。

女性の扶養率は、全年齢階級で男性より低く、ピークは、協会（一般）及び組合健保は40～44歳でそれぞれ0.377、0.231、法第3条第2項被保険者は45～49歳で0.534ある。平均扶養率は、協会（一般）0.196、組合健保0.127、法第3条第2項被保険者0.268である。

表5 被保険者の年齢階級別扶養率（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

年齢階級	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年		
						総数	男性	女性
総数	0.700	0.675	0.658	0.631	0.620	0.606	0.895	0.196
15～19歳	0.027	0.026	0.024	0.021	0.022	0.020	0.027	0.010
20～24	0.081	0.081	0.078	0.072	0.068	0.063	0.106	0.024
25～29	0.262	0.248	0.236	0.217	0.211	0.203	0.323	0.072
30～34	0.667	0.640	0.612	0.567	0.542	0.515	0.775	0.177
35～39	0.990	0.968	0.948	0.908	0.891	0.866	1.232	0.324
40～44	1.091	1.062	1.047	1.012	1.004	0.992	1.407	0.377
45～49	0.984	0.951	0.936	0.906	0.900	0.892	1.296	0.318
50～54	0.764	0.727	0.709	0.685	0.678	0.671	1.014	0.209
55～59	0.582	0.549	0.532	0.513	0.502	0.486	0.754	0.127
60～64	0.539	0.512	0.495	0.476	0.459	0.444	0.647	0.099
65～69	0.548	0.529	0.519	0.508	0.498	0.487	0.662	0.085
70～74	0.481	0.477	0.476	0.474	0.471	0.466	0.634	0.058
75歳以上	0.309	0.327	0.318	0.308	0.296	0.313	0.452	0.037

(注) 令和2年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

(2) 組合健保

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和 元年	2年	令和3年		
						総数	男性	女性
総数	0.804	0.781	0.764	0.757	0.737	0.726	1.036	0.127
15～19歳	0.004	0.015	0.008	0.010	0.002	0.005	0.007	0.003
20～24	0.044	0.045	0.036	0.038	0.031	0.036	0.053	0.016
25～29	0.211	0.188	0.182	0.170	0.159	0.153	0.233	0.040
30～34	0.602	0.587	0.576	0.582	0.555	0.529	0.783	0.100
35～39	0.991	0.974	0.965	0.967	0.957	0.948	1.358	0.184
40～44	1.171	1.148	1.145	1.145	1.120	1.125	1.579	0.231
45～49	1.199	1.164	1.130	1.131	1.116	1.100	1.540	0.218
50～54	1.072	1.035	1.026	1.021	0.974	0.962	1.329	0.164
55～59	0.821	0.797	0.760	0.760	0.758	0.726	0.989	0.090
60～64	0.688	0.664	0.636	0.617	0.602	0.583	0.774	0.063
65～69	0.698	0.685	0.668	0.644	0.642	0.618	0.773	0.045
70～74	0.716	0.695	0.678	0.667	0.648	0.648	0.783	0.033
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和2年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

(3) 法第3条第2項被保険者

年齢階級	平成 28年	29年	30年	令和 元年	令和 2年	令和3年		
						総数	男性	女性
総数	0.500	0.473	0.454	0.450	0.443	0.446	0.468	0.268
15～19歳	0.051	0.022	-	-	-	-	-	-
20～24	0.140	0.141	0.149	0.109	0.064	0.075	0.079	-
25～29	0.381	0.333	0.269	0.265	0.271	0.240	0.248	0.056
30～34	0.526	0.476	0.446	0.451	0.404	0.441	0.447	0.263
35～39	0.681	0.552	0.536	0.532	0.510	0.528	0.542	0.250
40～44	0.713	0.709	0.627	0.572	0.583	0.577	0.595	0.294
45～49	0.638	0.606	0.614	0.630	0.615	0.636	0.648	0.534
50～54	0.543	0.519	0.531	0.519	0.507	0.528	0.542	0.353
55～59	0.486	0.487	0.433	0.464	0.444	0.445	0.462	0.284
60～64	0.439	0.408	0.414	0.404	0.426	0.421	0.437	0.264
65～69	0.445	0.417	0.404	0.400	0.422	0.413	0.433	0.270
70～74	0.387	0.396	0.397	0.391	0.387	0.391	0.410	0.295
75歳以上	0.316	0.325	0.307	0.315	0.316	0.321	0.382	0.149

(注) 令和2年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

図2 被保険者の年齢階級別扶養率（令和3年10月1日現在）

次に、令和3年における被保険者の年齢階級別扶養率を続柄別に示したものが表6である。

年齢階級総数における続柄別の扶養率をみると、子は協会（一般）0.391、組合健保0.471、法第3条第2項被保険者0.250、配偶者は協会（一般）0.190、組合健保0.244、法第3条第2項被保険者0.181、直系尊属は協会（一般）0.018、組合健保0.008、法第3条第2項被保険者0.007、その他は協会（一般）0.006、組合健保0.003、法第3条第2項被保険者0.008である。また、概ね組合健保が一番高く、法第3条第2項被保険者が一番低いが、直系尊属の扶養率は協会（一般）が、その他の扶養率は法第3条第2項被保険者が一番高い。

被保険者の年齢階級別に続柄別の扶養率をみると、子については山型をなしており、ピークは、協会（一般）及び組合健保が40～44歳でそれぞれ0.743、0.835、法第3条第2項被保険者が45～49歳で0.438である。配偶者については、ピークは協会（一般）及び組合健保が70～74歳で0.391、0.587、法第3条第2項被保険者が、75歳以上で0.230である。直系尊属については概ね山型をなしており、ピークは、協会（一般）及び組合健保がともに40～44歳でそれぞれ0.044、0.019、法第3条第2項被保険者が45～49歳の0.018である。

表6 被保険者の年齢階級別、続柄別扶養率（令和3年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	0.606	0.391	0.190	0.018	0.006
15～19歳	0.020	0.007	0.005	0.005	0.003
20～24	0.063	0.036	0.018	0.006	0.003
25～29	0.203	0.137	0.052	0.012	0.003
30～34	0.515	0.372	0.117	0.022	0.004
35～39	0.866	0.649	0.177	0.035	0.005
40～44	0.992	0.743	0.198	0.044	0.006
45～49	0.892	0.653	0.195	0.037	0.007
50～54	0.671	0.460	0.194	0.011	0.007
55～59	0.486	0.262	0.216	0.001	0.007
60～64	0.444	0.142	0.294	0.000	0.008
65～69	0.487	0.092	0.387	0.000	0.008
70～74	0.466	0.067	0.391	0.000	0.008
75歳以上	0.313	0.052	0.256	-	0.005

(2) 組合健保

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	0.726	0.471	0.244	0.008	0.003
15～19歳	0.005	0.001	0.003	0.002	-
20～24	0.036	0.023	0.010	0.003	0.001
25～29	0.153	0.104	0.043	0.005	0.001
30～34	0.529	0.380	0.137	0.010	0.002
35～39	0.948	0.703	0.228	0.014	0.003
40～44	1.125	0.835	0.268	0.019	0.004
45～49	1.100	0.788	0.293	0.016	0.003
50～54	0.962	0.636	0.318	0.004	0.003
55～59	0.726	0.362	0.359	0.000	0.004
60～64	0.583	0.159	0.422	-	0.003
65～69	0.618	0.083	0.530	-	0.004
70～74	0.648	0.060	0.587	-	0.001
75歳以上	-	-	-	-	-

(注) 組合健保は100分の1の抽出調査なので調査対象が少数となる箇所がある。

(3) 法第3条第2項被保険者

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	0.446	0.250	0.181	0.007	0.008
15～19歳	-	-	-	-	-
20～24	0.075	0.041	0.033	-	-
25～29	0.240	0.163	0.070	0.005	0.002
30～34	0.441	0.295	0.140	0.005	0.002
35～39	0.528	0.366	0.144	0.012	0.006
40～44	0.577	0.376	0.178	0.016	0.007
45～49	0.636	0.438	0.177	0.018	0.003
50～54	0.528	0.342	0.170	0.010	0.005
55～59	0.445	0.260	0.171	0.011	0.003
60～64	0.421	0.210	0.198	0.003	0.010
65～69	0.413	0.171	0.219	0.002	0.021
70～74	0.391	0.155	0.225	0.001	0.011
75歳以上	0.321	0.077	0.230	0.002	0.013

5. 標準報酬月額別扶養率

標準報酬月額別にみた扶養率を示したものが表7及び図3である。男性についてみると、協会（一般）は概ね標準報酬月額20万円台から40万円台程度の間で、組合健保は概ね標準報酬月額20万円台から60万円台程度の間で、標準報酬月額の上昇に伴い扶養率も増加する傾向にある。

また、男性は標準報酬月額5万8千円から47万円における扶養率について、女性は標準報酬月額5万8千円から83万円の間における扶養率については、協会（一般）の方が組合健保よりも概ね高い。

表7 標準報酬月額別扶養率（令和3年10月1日現在）

標準報酬月額	協会（一般）			組合健保		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	0.606	0.895	0.196	0.726	1.036	0.127
58,000円	0.671	0.912	0.190	0.424	0.600	0.278
68,000	0.496	0.744	0.174	0.231	0.125	0.278
78,000	0.462	0.749	0.169	0.257	0.333	0.217
88,000	0.423	0.684	0.195	0.151	0.222	0.114
98,000	0.560	0.839	0.174	0.140	0.301	0.071
104,000	0.286	0.506	0.173	0.198	0.264	0.179
110,000	0.293	0.524	0.177	0.132	0.242	0.095
118,000	0.312	0.556	0.184	0.166	0.270	0.129
126,000	0.262	0.459	0.184	0.184	0.268	0.158
134,000	0.266	0.465	0.184	0.158	0.226	0.138
142,000	0.252	0.433	0.181	0.171	0.254	0.144
150,000	0.314	0.560	0.177	0.146	0.284	0.107
160,000	0.245	0.401	0.175	0.163	0.272	0.127
170,000	0.244	0.386	0.174	0.159	0.269	0.117
180,000	0.251	0.388	0.173	0.169	0.276	0.119
190,000	0.242	0.362	0.172	0.181	0.301	0.122
200,000	0.307	0.479	0.174	0.165	0.270	0.103
220,000	0.294	0.433	0.177	0.175	0.276	0.100
240,000	0.356	0.513	0.187	0.192	0.302	0.090
260,000	0.457	0.639	0.200	0.257	0.399	0.098
280,000	0.550	0.741	0.214	0.352	0.508	0.110
300,000	0.692	0.896	0.224	0.398	0.572	0.111
320,000	0.783	0.981	0.242	0.504	0.700	0.115
340,000	0.892	1.088	0.254	0.603	0.795	0.138
360,000	0.977	1.174	0.260	0.733	0.936	0.163
380,000	1.086	1.272	0.279	0.857	1.067	0.157
410,000	1.146	1.339	0.265	0.982	1.173	0.166
440,000	1.242	1.415	0.282	1.137	1.326	0.206
470,000	1.312	1.471	0.298	1.226	1.415	0.180
500,000	1.249	1.450	0.248	1.338	1.505	0.211
530,000	1.369	1.517	0.296	1.410	1.558	0.238
560,000	1.351	1.510	0.267	1.491	1.645	0.186
590,000	1.289	1.479	0.245	1.502	1.625	0.271
620,000	1.373	1.520	0.275	1.574	1.712	0.142
650,000	1.340	1.504	0.252	1.645	1.774	0.218
680,000	1.357	1.504	0.267	1.617	1.756	0.221
710,000	1.256	1.454	0.227	1.579	1.700	0.197
750,000	1.320	1.485	0.246	1.633	1.789	0.168
790,000	1.231	1.433	0.230	1.625	1.777	0.204
830,000	1.304	1.462	0.263	1.676	1.814	0.186
880,000	1.270	1.446	0.237	1.634	1.762	0.294
930,000	1.309	1.462	0.282	1.543	1.691	0.328
980,000	1.170	1.373	0.246	1.454	1.601	0.140
1,030,000	1.304	1.453	0.341	1.474	1.612	0.262
1,090,000	1.260	1.424	0.296	1.509	1.633	0.316
1,150,000	1.324	1.480	0.344	1.602	1.712	0.655
1,210,000	1.242	1.415	0.257	1.511	1.650	0.552
1,270,000	1.349	1.506	0.331	1.444	1.594	0.483
1,330,000	1.301	1.472	0.300	1.417	1.531	0.500
1,390,000	1.347	1.492	0.303	1.550	1.618	0.607

(注) 組合健保は100分の1の抽出調査なので調査対象が少数となる箇所がある。

図3 標準報酬月額別扶養率（令和3年10月1日現在）

6. 総報酬額階級別扶養率

被保険者の標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額を加算したものを総報酬額とし、その総報酬額階級別にみた扶養率を示したものが表8である。男性についてみると、協会（一般）は概ね総報酬額階級200万円から850万円の間で、組合健保は概ね総報酬額階級1,050万円未満で、総報酬額の上昇に伴い扶養率も増加する傾向にある。

また、男性は総報酬額階級850万円未満における扶養率について、女性は概ね総報酬額階級1,100万円未満における扶養率については、協会（一般）の方が組合健保よりも高い。

表8 総報酬額階級別扶養率（令和3年10月1日現在）

総報酬額階級	協会（一般）			組合健保		
	総 数	男性	女性	総 数	男性	女性
総 数	0.606	0.895	0.196	0.726	1.036	0.127
～ 999,000 円	0.595	0.855	0.182	0.322	0.412	0.268
1,000,000 ～ 1,499,000	0.420	0.693	0.188	0.154	0.245	0.120
1,500,000 ～ 1,999,000	0.278	0.474	0.179	0.157	0.257	0.125
2,000,000 ～ 2,499,000	0.273	0.431	0.169	0.170	0.268	0.124
2,500,000 ～ 2,999,000	0.293	0.441	0.173	0.181	0.292	0.105
3,000,000 ～ 3,499,000	0.397	0.575	0.188	0.261	0.423	0.097
3,500,000 ～ 3,999,000	0.545	0.748	0.205	0.298	0.458	0.096
4,000,000 ～ 4,499,000	0.691	0.905	0.228	0.383	0.547	0.112
4,500,000 ～ 4,999,000	0.875	1.101	0.247	0.518	0.712	0.119
5,000,000 ～ 5,499,000	1.025	1.249	0.275	0.685	0.903	0.136
5,500,000 ～ 5,999,000	1.149	1.362	0.294	0.808	1.020	0.134
6,000,000 ～ 6,499,000	1.202	1.412	0.281	0.986	1.192	0.201
6,500,000 ～ 6,999,000	1.307	1.495	0.301	1.112	1.303	0.209
7,000,000 ～ 7,499,000	1.318	1.502	0.279	1.195	1.379	0.200
7,500,000 ～ 7,999,000	1.396	1.560	0.293	1.304	1.481	0.179
8,000,000 ～ 8,499,000	1.429	1.579	0.284	1.395	1.550	0.176
8,500,000 ～ 8,999,000	1.359	1.533	0.253	1.464	1.603	0.222
9,000,000 ～ 9,499,000	1.334	1.512	0.241	1.476	1.621	0.212
9,500,000 ～ 9,999,000	1.394	1.542	0.255	1.569	1.697	0.183
10,000,000 ～ 10,499,000	1.466	1.605	0.256	1.682	1.811	0.114
10,500,000 ～ 10,999,000	1.334	1.502	0.235	1.618	1.761	0.223
11,000,000 ～ 11,499,000	1.381	1.531	0.258	1.615	1.745	0.342
11,500,000 ～ 11,999,000	1.200	1.399	0.243	1.670	1.783	0.315
12,000,000 ～ 12,499,000	1.337	1.487	0.331	1.649	1.759	0.173
12,500,000 ～ 12,999,000	1.356	1.504	0.268	1.736	1.836	0.353
13,000,000 ～ 13,499,000	1.270	1.433	0.285	1.670	1.762	0.152
13,500,000 ～ 13,999,000	1.310	1.469	0.313	1.694	1.794	0.300
14,000,000 ～ 14,499,000	1.394	1.537	0.354	1.757	1.913	0.205
14,500,000 ～ 14,999,000	1.242	1.416	0.256	1.712	1.844	0.400
15,000,000 ～ 15,499,000	1.331	1.485	0.329	1.637	1.762	0.351
15,500,000 ～ 15,999,000	1.278	1.454	0.293	1.600	1.701	0.370
16,000,000 ～ 16,499,000	1.426	1.572	0.358	1.861	1.968	0.429
16,500,000 ～ 16,999,000	1.324	1.477	0.300	1.557	1.615	0.455
17,000,000 ～ 17,499,000	1.455	1.592	0.320	1.862	1.949	0.375
17,500,000 ～ 17,999,000	1.432	1.568	0.313	1.640	1.736	0.375
18,000,000 ～ 18,499,000	1.452	1.587	0.297	1.875	1.990	0.700
18,500,000 ～ 18,999,000	1.487	1.607	0.369	1.733	1.858	0.400
19,000,000 ～ 19,499,000	1.547	1.665	0.299	1.605	1.636	1.000
19,500,000 ～ 19,999,000	1.468	1.585	0.344	1.778	1.914	0.556
20,000,000 ～ 20,499,000	1.517	1.624	0.350	1.394	1.478	-
20,500,000 ～ 20,999,000	1.422	1.541	0.296	1.557	1.532	1.750
21,000,000 ～ 21,499,000	1.499	1.593	0.398	1.536	1.909	0.167
21,500,000 ～ 21,999,000	1.422	1.534	0.292	1.400	1.444	1.000
22,000,000 ～	1.434	1.520	0.341	1.601	1.651	0.950

(注1) 組合健保は100分の1の抽出調査なので調査対象が少数となる箇所がある。

(注2) 総報酬額は、標準報酬月額の12ヶ月分に標準賞与額(令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に支払われたもの)を加えたものとしている。

7. 年齢階級別平均標準報酬月額

まず、被保険者の平均標準報酬月額を年齢階級別に示したものが表9-1及び図4である。

男性の平均標準報酬月額は山型をなしており、ピークは協会（一般）については50～54歳で391,346円、組合健保については55～59歳で541,718円である。これを20歳未満の平均標準報酬月額と比較すると、協会（一般）は約2.04倍、組合健保は約2.71倍である。また、協会（一般）、組合健保ともに50歳ごろまでの平均標準報酬月額は、年齢階級の上昇とともに増加するが、60歳を過ぎると概ね減少する傾向にある。

一方、女性の平均標準報酬月額は、男性と比べるとなだらかな分布である。

組合健保の協会（一般）に対する比率は、男性が55～59歳、女性が35～39歳の階級で最も大きくなっており、それぞれ約1.40倍、約1.24倍である。また、年齢階級総数では、男性が約1.28倍、女性が約1.19倍である。

表9-1 年齢階級別平均標準報酬月額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	① 協会（一般）			② 組合健保			比率（②／①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総数	295,135	335,396	238,131	380,260	430,382	283,448	1.288	1.283	1.190
15～19歳	186,025	191,573	178,676	196,693	200,097	189,589	1.057	1.044	1.061
20～24	216,933	225,929	208,599	241,605	250,558	230,696	1.114	1.109	1.106
25～29	247,759	264,015	229,981	294,262	312,321	268,760	1.188	1.183	1.169
30～34	270,625	298,528	234,388	338,051	370,582	283,023	1.249	1.241	1.207
35～39	294,448	332,267	238,450	380,736	426,573	295,193	1.293	1.284	1.238
40～44	315,505	362,331	246,165	409,898	463,358	304,418	1.299	1.279	1.237
45～49	327,952	382,773	250,123	433,822	496,108	308,992	1.323	1.296	1.235
50～54	331,496	391,346	251,064	461,072	531,412	308,205	1.391	1.358	1.228
55～59	329,420	388,151	250,441	468,889	541,718	293,001	1.423	1.396	1.170
60～64	297,338	335,546	232,390	351,973	393,482	238,539	1.184	1.173	1.026
65～69	267,154	287,736	219,952	307,521	328,886	228,817	1.151	1.143	1.040
70～74	254,149	268,992	218,145	311,637	323,803	255,949	1.226	1.204	1.173
75歳以上	247,157	261,754	218,400	-	-	-	-	-	-
(再掲) 介護(2号)	321,629	373,372	247,082	431,779	493,171	297,886	1.342	1.321	1.206

図4 年齢階級別平均標準報酬月額（令和3年10月1日現在）

次に、令和3年の平均標準報酬月額伸び率を示したものが表9-2である。

平均標準報酬月額の伸び率は、協会（一般）の総数で1.67%増、男性で1.70%増、女性で1.93%増、組合健保の総数で1.88%増、男性で1.84%増、女性で2.44%増である。この伸び率を報酬額変化分の要因と年齢構成の変化による分の要因に分解すると、報酬額変化分の影響が大きく寄与している。

なお、要因分解における報酬額変化分とは、年齢階級別の被保険者数を令和2年の調査客体数で固定し、年齢階級別の平均標準報酬月額のみを変動させてその伸び率を算出したものである。

表9-2 平均標準報酬月額の伸び率の要因分解

(1) 協会（一般）

	令和2年平均 標準報酬月額 (円)	令和3年平均 標準報酬月額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	290,274	295,135	1.67	1.59	0.08
男性	329,779	335,396	1.70	1.57	0.13
女性	233,627	238,131	1.93	1.90	0.03

(注) 総数の伸び率1.67%のうち男女比率の変化分による影響は▲0.10%である。

(2) 組合健保

	令和2年平均 標準報酬月額 (円)	令和3年平均 標準報酬月額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	373,235	380,260	1.88	1.66	0.22
男性	422,589	430,382	1.84	1.60	0.24
女性	276,702	283,448	2.44	2.39	0.04

(注) 総数の伸び率1.88%のうち男女比率の変化分による影響は▲0.11%である。

8. 年齢階級別平均標準賞与額

まず、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を年齢階級別に示したものが表10及び図5である。

男性の平均標準賞与額は協会（一般）、組合健保ともに標準報酬月額と同様の山型をなしており、ピーク時の平均標準賞与額は、協会（一般）が45～49歳の599,538円、組合健保が50～54歳の1,863,709円である。これを20歳未満の平均標準賞与額と比較すると、協会（一般）が約4.32倍、組合健保が約7.36倍であり、いずれにおいても平均標準報酬月額の場合より比率が大きく、特に組合健保で大きい。

一方、女性の平均標準賞与額は、男性と比べるとなだらかな分布である。また、組合健保においては、年齢の上昇に伴い男性との差は大きくなる傾向にあり、その中でも40～50歳代では男性よりもかなり低い金額である。

組合健保の協会（一般）に対する比率は、年齢階級総数では男性が約2.83倍、女性が約1.87倍であり、いずれにおいても平均標準報酬月額の場合より比率が大きい。

表10 年齢階級別平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	① 協会（一般）			② 組合健保			比率（②／①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総数	413,071	468,687	334,981	1,083,769	1,326,989	624,966	2.624	2.831	1.866
15～19歳	126,661	138,941	110,388	238,158	253,126	206,915	1.880	1.822	1.874
20～24	251,123	263,618	239,546	438,262	503,418	358,806	1.745	1.910	1.498
25～29	357,614	387,273	325,167	720,168	817,333	582,978	2.014	2.110	1.793
30～34	412,542	474,075	332,703	901,447	1,072,480	612,543	2.185	2.262	1.841
35～39	462,086	534,455	355,048	1,085,183	1,303,936	676,889	2.348	2.440	1.906
40～44	500,982	578,838	385,823	1,229,592	1,483,662	727,603	2.454	2.563	1.886
45～49	512,290	599,538	388,511	1,361,336	1,653,962	774,869	2.657	2.759	1.994
50～54	485,643	565,453	378,493	1,516,555	1,863,709	762,198	3.123	3.296	2.014
55～59	470,723	536,796	382,039	1,476,592	1,819,047	650,807	3.137	3.389	1.704
60～64	324,966	353,210	277,399	733,046	885,844	331,898	2.256	2.508	1.196
65～69	215,948	230,423	184,479	426,344	497,748	245,798	1.974	2.160	1.332
70～74	148,823	157,173	129,634	288,150	307,013	246,016	1.936	1.953	1.898
75歳以上	103,474	117,052	77,077	-	-	-	-	-	-
(再掲) 介護(2号)	467,745	536,566	368,859	1,320,079	1,607,774	696,303	2.822	2.996	1.888

(注)平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図5 年齢階級別平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

次に、平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較を示したものが表11及び図6である。

年齢階級総数における平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率をみると、協会（一般）は約1.40ヶ月分、組合健保は約2.85ヶ月分である。

この比率を年齢階級別にみると、協会（一般）、組合健保ともに山型をなしており、ピークは協会（一般）が40～44歳の約1.59ヶ月分、組合健保が50～54歳の約3.29ヶ月分である。その後は年齢の上昇とともに減少傾向にある。

また、この比率を男女別でみると、協会（一般）の男性は35～39歳が、女性は40～44歳がピークであり、それぞれ約1.61ヶ月分、約1.57ヶ月分である。組合健保は男性が50～54歳の約3.51ヶ月分、女性が45～49歳の約2.51ヶ月分がピークである。

なお、図6をみると、平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率は、協会（一般）においては男性と女性の間には大きな差は見られないが、組合健保においては男性の方が女性よりも高い。

表11 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和3年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

年齢階級	① 平均標準報酬月額			② 平均標準賞与額			比率(②/①)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総数	295,135	335,396	238,131	413,071	468,687	334,981	1.400	1.397	1.407
15～19歳	186,025	191,573	178,676	126,661	138,941	110,388	0.681	0.725	0.618
20～24	216,933	225,929	208,599	251,123	263,618	239,546	1.158	1.167	1.148
25～29	247,759	264,015	229,981	357,614	387,273	325,167	1.443	1.467	1.414
30～34	270,625	298,528	234,388	412,542	474,075	332,703	1.524	1.588	1.419
35～39	294,448	332,267	238,450	462,086	534,455	355,048	1.569	1.609	1.489
40～44	315,505	362,331	246,165	500,982	578,838	385,823	1.588	1.598	1.567
45～49	327,952	382,773	250,123	512,290	599,538	388,511	1.562	1.566	1.553
50～54	331,496	391,346	251,064	485,643	565,453	378,493	1.465	1.445	1.508
55～59	329,420	388,151	250,441	470,723	536,796	382,039	1.429	1.383	1.525
60～64	297,338	335,546	232,390	324,966	353,210	277,399	1.093	1.053	1.194
65～69	267,154	287,736	219,952	215,948	230,423	184,479	0.808	0.801	0.839
70～74	254,149	268,992	218,145	148,823	157,173	129,634	0.586	0.584	0.594
75歳以上	247,157	261,754	218,400	103,474	117,052	77,077	0.419	0.447	0.353
(再掲) 介護(2号)	321,629	373,372	247,082	467,745	536,566	368,859	1.454	1.437	1.493

(2) 組合健保

年齢階級	① 平均標準報酬月額			② 平均標準賞与額			比率(②/①)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総数	380,260	430,382	283,448	1,083,769	1,326,989	624,966	2.850	3.083	2.205
15～19歳	196,693	200,097	189,589	238,158	253,126	206,915	1.211	1.265	1.091
20～24	241,605	250,558	230,696	438,262	503,418	358,806	1.814	2.009	1.555
25～29	294,262	312,321	268,760	720,168	817,333	582,978	2.447	2.617	2.169
30～34	338,051	370,582	283,023	901,447	1,072,480	612,543	2.667	2.894	2.164
35～39	380,736	426,573	295,193	1,085,183	1,303,936	676,889	2.850	3.057	2.293
40～44	409,898	463,358	304,418	1,229,592	1,483,662	727,603	3.000	3.202	2.390
45～49	433,822	496,108	308,992	1,361,336	1,653,962	774,869	3.138	3.334	2.508
50～54	461,072	531,412	308,205	1,516,555	1,863,709	762,198	3.289	3.507	2.473
55～59	468,889	541,718	293,001	1,476,592	1,819,047	650,807	3.149	3.358	2.221
60～64	351,973	393,482	238,539	733,046	885,844	331,898	2.083	2.251	1.391
65～69	307,521	328,886	228,817	426,344	497,748	245,798	1.386	1.513	1.074
70～74	311,637	323,803	255,949	288,150	307,013	246,016	0.925	0.948	0.961
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再掲) 介護(2号)	431,779	493,171	297,886	1,320,079	1,607,774	696,303	3.057	3.260	2.337

(注) 平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図6 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和3年10月1日現在）

9. 年齢階級別平均総報酬額

まず、被保険者の平均総報酬額（標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額（令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に支払われたもの）を加えたもの。以下同じ。）を年齢階級別に示したものが表12-1及び図7である。

男性の平均総報酬額は協会（一般）、組合健保ともに標準報酬月額と同様の山型をなしており、ピークは協会（一般）が50～54歳で5,259,311円、組合健保が55～59歳で8,302,824円である。女性についても概ね男性とほぼ同様の傾向にあり、協会（一般）、組合健保ともに50～54歳がピークだが、男性と比べるとなだらかなり、年齢階級による格差があまりみられない。

組合健保の協会（一般）に対する比率は、男性が55～59歳の約1.60倍、女性が45～49歳の約1.32倍で最も大きくなっており、年齢階級総数では男性が約1.44倍、女性が約1.26倍となっている。

表12-1 年齢階級別平均総報酬額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	① 協会（一般）			② 組合健保			比率（②/①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総数	3,950,610	4,487,212	3,190,865	5,620,318	6,448,574	4,020,556	1.423	1.437	1.260
15～19	2,358,899	2,437,756	2,254,435	2,598,479	2,654,291	2,481,980	1.102	1.089	1.101
20～24	2,853,949	2,974,406	2,742,363	3,336,523	3,509,152	3,126,181	1.169	1.180	1.140
25～29	3,329,792	3,554,498	3,084,039	4,249,339	4,562,913	3,806,544	1.276	1.284	1.234
30～34	3,658,642	4,054,608	3,144,400	4,955,087	5,515,360	4,007,349	1.354	1.360	1.274
35～39	3,993,790	4,519,498	3,215,393	5,650,960	6,419,198	4,217,250	1.415	1.420	1.312
40～44	4,285,286	4,924,518	3,338,711	6,144,704	7,040,214	4,377,792	1.434	1.430	1.311
45～49	4,446,014	5,190,650	3,388,855	6,562,659	7,601,745	4,480,185	1.476	1.465	1.322
50～54	4,461,826	5,259,311	3,390,104	7,044,084	8,234,012	4,458,046	1.579	1.566	1.315
55～59	4,421,501	5,191,594	3,385,911	7,090,251	8,302,824	4,161,789	1.604	1.599	1.229
60～64	3,887,229	4,372,281	3,062,729	4,909,438	5,541,490	3,182,153	1.263	1.267	1.039
65～69	3,408,250	3,665,256	2,818,827	3,961,867	4,235,552	2,953,662	1.162	1.156	1.048
70～74	3,190,151	3,373,785	2,744,749	3,868,217	4,000,937	3,260,732	1.213	1.186	1.188
75歳以上	3,067,069	3,254,998	2,696,837	-	-	-	-	-	-
(再掲)									
介護（2号）	4,324,507	5,013,241	3,332,226	6,486,099	7,504,231	4,265,623	1.500	1.497	1.280

(注)総報酬額は、標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額（令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に支払われたもの）を加えたものとしている。

図7 年齢階級別平均総報酬額（令和3年10月1日現在）

次に、令和3年の平均総報酬額の伸び率を示したものが表12-2である。

平均総報酬額の伸び率は、協会（一般）の総数で1.66%増、男性で1.59%増、女性で2.11%増、組合健保の総数で1.35%増、男性で1.27%増、女性で2.11%増となっている。この伸び率を報酬額変化分の要因と年齢構成の変化による分の要因に分解すると、報酬額変化分の影響が大きく寄与している。

なお、要因分解における報酬額変化分とは、年齢階級別の被保険者数を令和2年の調査客体数で固定し、年齢階級別の平均総報酬額のみを変動させてその伸び率を算出したものである。

表12-2 平均総報酬額の伸び率の要因分解

(1) 協会（一般）

	令和2年 平均総報酬額 (円)	令和3年 平均総報酬額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	3,886,221	3,950,610	1.66	1.59	0.07
男性	4,417,179	4,487,212	1.59	1.48	0.10
女性	3,124,888	3,190,865	2.11	2.09	0.02

(注) 総数の伸び率1.66%のうち男女比率の変化分による影響は▲0.10%である。

(2) 組合健保

	令和2年 平均総報酬額 (円)	令和3年 平均総報酬額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	5,545,441	5,620,318	1.35	1.12	0.23
男性	6,367,478	6,448,574	1.27	1.02	0.25
女性	3,937,615	4,020,556	2.11	2.07	0.04

(注) 総数の伸び率1.35%のうち男女比率の変化分による影響は▲0.12%である。

10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合

標準賞与額について、支給額が0円の被保険者の割合を年齢階級別に示したものが表13である。総数でみると、協会（一般）は0.372、組合健保は0.161となっており、協会（一般）の方が組合健保よりも割合が高い。

次に男女別、年齢階級別にみると、男性については、協会（一般）、組合健保ともに年齢の上昇に伴っていったん減少したのち、再び上昇する傾向にある。また、最も割合の低い年齢階級は、協会（一般）が35～39歳で0.322、組合健保が50～54歳で0.091である。逆に最も割合の高い年齢階級は、75歳未満では、協会（一般）、組合健保ともに70～74歳で、それぞれ0.674、0.511である。

女性についても、概ね男性と同じような傾向にある。最も割合の低い年齢階級は、協会（一般）が55～59歳で0.331、組合健保が45～49歳で0.206である。逆に最も割合の高い年齢階級は、75歳未満では、協会（一般）、組合健保ともに70～74歳で、それぞれ0.645、0.431となっている。

表13 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合（令和3年10月1日現在）

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	0.372	0.381	0.360	0.161	0.126	0.226
15～19歳	0.373	0.355	0.397	0.180	0.139	0.265
20～24	0.378	0.377	0.379	0.210	0.172	0.257
25～29	0.347	0.341	0.353	0.170	0.135	0.220
30～34	0.337	0.323	0.355	0.159	0.116	0.232
35～39	0.332	0.322	0.347	0.148	0.110	0.219
40～44	0.332	0.329	0.335	0.135	0.093	0.217
45～49	0.341	0.343	0.338	0.130	0.092	0.206
50～54	0.360	0.373	0.342	0.128	0.091	0.209
55～59	0.365	0.391	0.331	0.138	0.107	0.213
60～64	0.406	0.430	0.364	0.239	0.226	0.272
65～69	0.520	0.537	0.482	0.379	0.393	0.342
70～74	0.665	0.674	0.645	0.486	0.511	0.431
75歳以上	0.828	0.833	0.817	-	-	-

（注1）標準賞与額（令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われたもの）0円の被保険者数を被保険者総数で除して算出している。

（注2）任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

1 1. 年齢階級別、被保険者期間別構成等

まず、被保険者期間（資格取得後令和3年10月1日までの期間）が1年未満か、1年以上かについて、年齢階級別に被保険者の総数に対する割合を示したものが表14である。

被保険者期間1年未満の割合は、年齢階級総数で協会（一般）が15.4%、組合健保が12.3%である。また、学卒者の新規加入の影響により、15～19歳で1年未満の被保険者の割合が高くなっており、その後は年齢の上昇に伴って減少する傾向にある。なお、定年後の再就職による加入の影響により、60～64歳の1年未満の被保険者の割合は、前後の年齢階級の割合と比べて高くなっている。

表14 年齢階級別、被保険者期間別被保険者構成（令和3年10月1日現在）

(単位：%)

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	総数	1年未満	1年以上	総数	1年未満	1年以上
総数	100.0	15.4	84.6	100.0	12.3	87.7
15～19歳	100.0	72.0	28.0	100.0	67.5	32.5
20～24	100.0	38.4	61.6	100.0	34.9	65.1
25～29	100.0	22.8	77.2	100.0	15.7	84.3
30～34	100.0	17.1	82.9	100.0	11.3	88.7
35～39	100.0	14.3	85.7	100.0	9.8	90.2
40～44	100.0	12.6	87.4	100.0	8.6	91.4
45～49	100.0	11.6	88.4	100.0	7.6	92.4
50～54	100.0	10.8	89.2	100.0	7.2	92.8
55～59	100.0	9.9	90.1	100.0	6.4	93.6
60～64	100.0	14.4	85.6	100.0	19.5	80.5
65～69	100.0	13.1	86.9	100.0	10.3	89.7
70～74	100.0	9.7	90.3	100.0	4.7	95.3
75歳以上	100.0	4.7	95.3	-	-	-

次に、被保険者期間別に年齢階級別平均標準報酬月額を比較したものが表15である。

平均標準報酬月額の被保険者期間による比率は、年齢階級総数では組合健保よりも協会（一般）の方がやや大きい。年齢階級別にみると、75歳未満では、協会（一般）は20～24歳、組合健保は30～34歳で最も小さく、協会（一般）は50～54歳で、組合健保は70～74歳で最も大きい。

表15 年齢階級別、被保険者期間別平均標準報酬月額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①	1年未満 ③	1年以上 ④	比率 ④/③
	円	円		円	円	
総数	241,463	304,930	1.263	309,761	390,108	1.259
15～19歳	181,186	198,482	1.095	187,641	215,511	1.149
20～24	208,856	221,959	1.063	227,055	249,410	1.098
25～29	234,689	251,626	1.072	273,987	298,038	1.088
30～34	249,247	275,046	1.104	319,311	340,443	1.066
35～39	256,730	300,726	1.171	350,929	383,979	1.094
40～44	261,007	323,378	1.239	367,614	413,888	1.126
45～49	260,638	336,751	1.292	369,505	439,144	1.188
50～54	259,779	340,206	1.310	391,857	466,478	1.190
55～59	258,617	337,214	1.304	422,605	472,072	1.117
60～64	245,406	306,109	1.247	317,428	360,342	1.135
65～69	220,038	274,283	1.247	266,031	312,308	1.174
70～74	209,464	258,939	1.236	234,816	315,405	1.343
75歳以上	264,060	246,331	0.933	-	-	-

最後に、被保険者期間別に年齢階級別平均標準賞与額を比較したものが表16である。
 平均標準賞与額の被保険者期間による比率は、年齢階級総数では組合健保よりも協会（一般）の方が大きい。年齢階級別にみると、75歳未満では、協会（一般）、組合健保ともに60～64歳で最も小さく、協会（一般）は20～24歳、組合健保は15～19歳で最も大きい。

表16 年齢階級別、被保険者期間別平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①	1年未満 ③	1年以上 ④	比率 ④/③
	円	円		円	円	
総数	62,112	474,777	7.644	302,607	1,194,898	3.949
15～19歳	38,951	352,322	9.045	66,785	594,382	8.900
20～24	39,105	382,684	9.786	76,305	632,876	8.294
25～29	48,452	448,298	9.252	145,143	827,371	5.700
30～34	57,135	485,049	8.490	225,126	987,806	4.388
35～39	65,266	527,030	8.075	328,132	1,167,556	3.558
40～44	69,801	562,100	8.053	417,366	1,306,213	3.130
45～49	71,977	568,691	7.901	447,626	1,436,986	3.210
50～54	67,782	535,207	7.896	498,520	1,595,811	3.201
55～59	67,301	513,646	7.632	509,566	1,542,982	3.028
60～64	117,823	357,212	3.032	678,116	746,926	1.101
65～69	53,394	234,281	4.388	205,905	463,331	2.250
70～74	35,604	157,240	4.416	89,010	309,702	3.479
75歳以上	50,866	105,574	2.076	-	-	-

（注）平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特退職被保険者を除いて算出している。

1 2. 業態別被保険者構成割合、扶養率等

業態別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表17である。

業態別にみた被保険者の構成割合について、高い順にみると、協会（一般）は医療・福祉の17.3%、製造業の16.0%、卸売業・小売業の13.4%、組合健保は製造業の31.3%、卸売業・小売業の16.8%、情報通信業の11.0%である。

扶養率の高い業態は、協会（一般）、健保組合ともに、電気・ガス・熱供給・水道業で、それぞれ0.870、1.134である。逆に低い業態は、協会（一般）、健保組合ともに、公務で、それぞれ0.282、0.423である。

平均標準報酬月額の最も高い業態は、協会（一般）は情報通信業で354,509円、組合健保は電気・ガス・熱供給・水道業で514,767円である。逆に最も低い業態は、協会（一般）は公務で176,850円、組合健保は宿泊業、飲食サービス業で264,458円である。また、最高額と最低額との比率は、協会（一般）が約2.00倍、組合健保が約1.95倍である。

また、平均標準賞与額の最も高い業態は、協会（一般）は電気・ガス・熱供給・水道業で734,717円、組合健保は公務で2,084,615円である。逆に最も低い業態は、協会（一般）、組合健保ともに宿泊業、飲食サービス業で、それぞれ134,895円、270,622円である。また、最高額と最低額との比率は、協会（一般）が約5.45倍、組合健保が約7.70倍である。

表17 業態別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

業 態 別	協会（一般）				組合健保			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
	%		円	円	%		円	円
総 数	100.0	0.606	295,135	413,071	100.0	0.726	380,260	1,083,769
農 林 水 産 業	1.0	0.686	278,704	360,708	0.3	0.720	344,000	1,147,124
鉱 業、採石業、砂利採取業	0.2	0.821	330,461	545,137	0.0	1.100	449,200	1,522,600
建 設 業	10.5	0.863	346,444	444,516	3.4	0.934	422,939	1,578,394
製 造 業	16.0	0.689	301,218	523,635	31.3	0.903	405,030	1,397,826
食 料 品	3.3	0.524	259,409	377,230	1.9	0.730	352,844	1,085,082
繊維工業・繊維製品	0.7	0.471	247,039	290,317	0.5	0.511	306,626	607,894
木 材 ・ 木 製 品	0.6	0.754	290,172	391,680	0.2	0.711	334,239	867,834
化 学 工 業	1.7	0.731	315,018	666,531	6.2	0.892	416,246	1,489,065
金 属 工 業	2.1	0.804	330,063	573,015	2.3	0.941	384,741	1,191,402
機 械 器 具	5.2	0.749	318,027	614,706	16.8	0.940	417,171	1,490,928
そ の 他	2.5	0.705	306,117	488,308	3.5	0.880	385,652	1,229,624
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.870	334,476	734,717	1.2	1.134	514,767	1,486,333
情 報 通 信 業	2.2	0.592	354,509	409,055	11.0	0.621	417,953	994,834
運 輸 業、郵 便 業	7.1	0.729	300,102	275,834	7.1	0.807	358,142	780,224
卸 売 業、小 売 業	13.4	0.652	299,020	430,704	16.8	0.581	320,155	753,158
金 融 業、保 険 業	0.6	0.743	348,051	540,825	7.4	0.635	412,531	1,281,767
不 動 産 業、物 品 質 貸 業	2.7	0.675	317,583	343,338	1.9	0.716	402,834	1,206,309
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4.3	0.629	340,116	463,969	2.0	0.689	448,096	1,095,690
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3.4	0.531	259,414	134,895	1.1	0.463	264,458	270,622
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	3.0	0.517	273,703	190,503	1.0	0.471	293,917	370,022
教 育、学 習 支 援 業	1.5	0.409	267,278	396,326	0.3	0.624	453,402	1,439,649
医 療、福 祉	17.3	0.429	282,893	521,387	4.6	0.440	370,364	801,731
複 合 サ ー ビ ス 業	0.9	0.550	255,930	558,824	0.8	0.528	314,672	847,204
サ ー ビ ス 業	11.9	0.476	268,647	264,408	7.3	0.590	349,462	807,378
公 務	2.4	0.282	176,850	338,821	0.0	0.423	484,615	2,084,615
任 意 継 続 分	1.0	0.780	224,003	-	1.4	0.725	294,046	-
特 例 退 職 分	-	-	-	-	1.1	0.782	290,605	-

（注）平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

1 3. 規模別被保険者構成割合、扶養率等

事業所の従業員数（規模）別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表18である。

被保険者の構成割合は、協会（一般）では規模100～299人の16.5%で最も高く、規模100人未満の割合は約60%である。一方、組合健保では規模1,000人以上の54.4%で最も高く、規模100人未満の割合は約10%と、協会（一般）とは逆の傾向にある。

扶養率は、協会（一般）では規模5人未満で最も高く、規模が大きくなるにつれて減少する傾向にある。一方、組合健保では規模1,000人以上で最も高くなっているものの、規模の違いによる明確な傾向はみられない。

平均標準報酬月額は、協会（一般）では、規模5～9人でピークを迎えたのち規模が大きくなるにつれて減少する傾向にあるが、組合健保では、規模5～9人でピークを迎えたのち下降、規模500人以上から再び上昇している。

また、平均標準賞与額は、協会（一般）、組合健保ともに規模が大きくなるにつれて概ね高くなる傾向にあり、協会（一般）は規模300～499人の556,760円、組合健保は規模1,000人以上の1,228,603円で最も高い。

表18 事業所の規模別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

規 模 別	協会（一般）				組合健保			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
	%		円	円	%		円	円
総 数	100.0	0.606	295,135	413,071	100.0	0.726	380,260	1,083,769
1～4人	10.3	0.773	298,957	146,624	0.3	0.527	366,266	363,720
5～9	9.6	0.677	322,979	289,967	0.5	0.624	400,254	537,724
10～19	11.3	0.656	320,715	371,022	1.1	0.661	398,511	615,079
20～29	7.2	0.628	310,087	428,329	1.2	0.656	386,698	634,212
30～49	8.9	0.624	303,764	452,759	2.2	0.664	389,170	708,183
50～99	11.7	0.604	293,588	483,883	4.9	0.664	369,818	770,050
100～299	16.5	0.571	286,285	519,150	13.3	0.692	365,582	885,567
300～499	6.0	0.553	285,257	556,760	8.0	0.707	367,900	968,273
500～999	6.3	0.532	282,976	552,511	11.7	0.718	375,766	1,045,917
1,000人以上	11.4	0.421	259,097	380,273	54.4	0.750	390,524	1,228,603
任意継続分	1.0	0.780	224,003	-	1.4	0.725	294,046	-
特例退職分	・	・	・	・	1.1	0.782	290,605	-

（注）平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

1 4. 被保険者数の推移について

1) 被保険者数の総人口に対する割合について

総人口に対する被保険者数の割合（以下「被保険者割合」という。）の推移を、男女計について年齢階級別に示したものが図8-1、8-2である。

協会（一般）と組合健保の計でみると、平成23年から平成28年にかけては全ての年齢階級で増加しており、平成28年から令和3年にかけては20代以降の全ての年齢階級で増加している。

また、協会（一般）と組合健保のそれぞれについてみると、協会（一般）は、平成23年から平成28年にかけては全ての年齢階級で増加しており、平成28年から令和3年にかけては20代以降の全ての年齢階級で増加している。一方、組合健保は、平成23年から平成28年にかけては、40代前半を除き増加しており、平成28年から令和3年にかけては、40代後半を除き、全ての年齢階級で増加している。

図8-1 年齢階級別にみた被保険者数（男女計）の総人口に対する割合の推移
（各年10月1日現在）

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

図8-2 年齢階級別にみた被保険者数（男女計）の総人口に対する割合の推移
（各年10月1日現在）

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

男性人口に対する男性の被保険者割合の推移を年齢階級別に示したものが図9-1、9-2である。

協会（一般）と組合健保の計でみると、平成23年から平成28年にかけて及び平成28年から令和3年にかけていずれについても、全ての年齢階級で増加している。

また、協会（一般）と組合健保のそれぞれについてみると、協会（一般）は、平成23年から平成28年にかけては全ての年齢階級で増加し、平成28年から令和3年にかけては、20代以降の全ての年齢階級で増加している。組合健保は、平成23年から平成28年にかけては、30代後半から40代後半以外の年齢階級で増加しており、平成28年から令和3年にかけては、40代を除いた全ての年齢階級で増加している。

図9-1 年齢階級別にみた男性被保険者数の男性人口に対する割合の推移
(各年10月1日現在)

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

図9-2 年齢階級別にみた男性被保険者数の男性人口に対する割合の推移
(各年10月1日現在)

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

女性人口に対する女性の被保険者割合の推移を年齢階級別に示したものが図10-1、10-2である。

協会（一般）と組合健保の計でみると、平成23年から平成28年にかけては全ての年齢階級で増加しており、平成28年から令和3年にかけては20代以降の全ての年齢階級で増加している。なお、20代後半から50代後半での増加の幅が男性よりも大きくなっているが、これはそれぞれの期間の雇用環境の変化があるとともに、被用者として就労する女性が増加したことが大きく影響しているものと考えられる。

また、協会（一般）と組合健保のそれぞれを令和3年についてみると、協会（一般）、組合健保ともに20代後半でピークを迎えるが、組合健保はその後減少し続けるのに対して、協会（一般）は40代前半で再び増加に転じ、40代後半で再びピークを迎えた後に減少している。

図10-1 年齢階級別にみた女性被保険者数の女性人口に対する割合の推移
(各年10月1日現在)

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

図10-2 年齢階級別にみた女性被保険者数の女性人口に対する割合の推移
(各年10月1日現在)

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

2) コーホートでみた被保険者数の総人口に対する割合について

総人口に対する被保険者数の割合（以下「被保険者割合」という。）をコーホート別の推移で示したものが、表19である。

協会（一般）・組合健保計の被保険者割合をコーホートでみると、学卒者の新規加入の影響によって20代で大きく増加、定年退職の影響によって60代で大きく減少し、平成23年から平成28年にかけて及び平成28年から令和3年にかけていずれについても20～59歳のコーホートで増加している。

表19 コーホートでみた被保険者数の総人口に対する割合（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）・組合健保計（男女計）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	3.9	4.6	4.5	-	-	-
20～24	37.1	40.8	42.1	37.0	37.5	0.5
25～29	56.6	62.0	65.4	24.9	24.5	-0.3
30～34	53.7	58.9	62.6	2.2	0.6	-1.6
35～39	50.4	55.8	60.4	2.2	1.6	-0.6
40～44	49.0	53.9	58.8	3.4	3.0	-0.4
45～49	47.7	53.1	58.4	4.1	4.5	0.4
50～54	45.0	50.8	56.4	3.1	3.3	0.1
55～59	39.3	46.0	52.7	1.0	1.9	1.0
60～64	28.5	34.6	44.5	-4.7	-1.5	3.2
65～69	11.6	15.9	23.7	-12.6	-11.0	1.6
70～74	5.8	7.3	11.3	-4.3	-4.5	-0.2

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(2) 協会（一般）（男女計）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②-①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	2.4	2.8	2.5	-	-	-
20～24	20.3	23.1	23.7	20.8	21.0	0.2
25～29	29.4	32.9	35.4	12.6	12.3	-0.3
30～34	28.7	31.8	35.2	2.4	2.3	0.0
35～39	26.7	31.3	34.7	2.6	2.9	0.3
40～44	25.1	30.5	35.4	3.8	4.1	0.3
45～49	25.5	29.3	35.2	4.2	4.6	0.5
50～54	25.8	28.8	33.3	3.2	4.0	0.8
55～59	23.6	28.0	31.8	2.2	3.0	0.8
60～64	18.7	23.3	29.9	-0.3	1.9	2.2
65～69	8.4	11.8	18.1	-6.9	-5.2	1.7
70～74	3.9	5.3	9.0	-3.1	-2.8	0.3

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(3) 組合健保（男女計）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②-①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	1.5	1.8	2.0	-	-	-
20～24	16.8	17.7	18.3	16.2	16.5	0.3
25～29	27.2	29.1	29.9	12.3	12.2	-0.1
30～34	25.0	27.1	27.4	-0.1	-1.7	-1.6
35～39	23.7	24.5	25.7	-0.4	-1.4	-0.9
40～44	23.9	23.4	23.5	-0.4	-1.1	-0.7
45～49	22.2	23.8	23.2	-0.1	-0.2	-0.1
50～54	19.2	22.1	23.1	-0.1	-0.7	-0.6
55～59	15.7	18.0	21.0	-1.2	-1.1	0.1
60～64	9.8	11.4	14.6	-4.3	-3.4	1.0
65～69	3.1	4.0	5.6	-5.7	-5.8	0.0
70～74	1.9	1.9	2.3	-1.2	-1.8	-0.6

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

男性人口に対する男性被保険者数の割合をコーホート別の推移で示したものが、表20である。

協会（一般）・組合健保計の、男性についての被保険者割合をコーホートでみると、男女計と同様に、学卒者の新規加入の影響によって20代で大きく増加し、定年退職の影響によって60代で大きく減少しており、平成23年から平成28年にかけて及び平成28年から令和3年いずれについても60歳未満のコーホートで増加している。

また、協会（一般）・組合健保計のコーホートでみた増減の差は、25～34歳で特に減少し、60～69歳で特に増加している。

表20 コーホートでみた男性被保険者数の男性人口に対する割合（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）・組合健保計（男性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	4.4	5.2	5.4	-	-	-
20～24	36.1	40.8	42.0	36.4	36.8	0.4
25～29	64.0	68.6	70.2	32.5	29.4	-3.1
30～34	66.4	71.3	72.6	7.3	4.0	-3.3
35～39	66.3	70.5	73.7	4.1	2.5	-1.6
40～44	65.0	68.8	72.3	2.5	1.8	-0.6
45～49	62.5	67.1	71.3	2.1	2.5	0.4
50～54	59.1	64.2	69.3	1.7	2.2	0.5
55～59	53.7	60.1	66.2	1.0	2.0	1.0
60～64	42.8	49.7	59.7	-3.9	-0.4	3.6
65～69	18.6	24.4	35.0	-18.4	-14.8	3.6
70～74	9.5	11.7	17.5	-6.9	-6.9	0.0

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(2) 協会（一般）（男性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②-①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	2.4	3.0	2.8	-	-	-
20～24	18.4	21.9	22.3	19.5	19.3	-0.2
25～29	31.9	35.0	36.0	16.6	14.1	-2.4
30～34	35.1	38.0	38.9	6.0	3.9	-2.1
35～39	34.4	39.0	40.8	3.9	2.8	-1.1
40～44	31.4	38.0	41.6	3.6	2.7	-0.9
45～49	30.0	35.0	40.7	3.5	2.8	-0.7
50～54	30.4	33.2	37.9	3.3	2.9	-0.3
55～59	29.4	33.7	36.5	3.3	3.3	0.0
60～64	26.5	31.7	38.1	2.3	4.4	2.0
65～69	13.0	17.6	25.9	-8.9	-5.8	3.1
70～74	6.0	8.1	13.6	-4.8	-4.0	0.8

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(3) 組合健保（男性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②-①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	2.0	2.2	2.6	-	-	-
20～24	17.7	18.9	19.7	16.9	17.4	0.5
25～29	32.0	33.6	34.1	15.9	15.2	-0.7
30～34	31.3	33.3	33.6	1.3	0.0	-1.2
35～39	31.9	31.5	32.9	0.2	-0.4	-0.6
40～44	33.6	30.8	30.7	-1.1	-0.8	0.3
45～49	32.5	32.2	30.6	-1.4	-0.2	1.2
50～54	28.7	31.0	31.4	-1.6	-0.7	0.8
55～59	24.3	26.4	29.7	-2.3	-1.3	1.1
60～64	16.3	18.0	21.6	-6.3	-4.7	1.5
65～69	5.6	6.9	9.0	-9.5	-9.0	0.5
70～74	3.5	3.6	4.0	-2.1	-2.9	-0.8

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

女性人口に対する女性被保険者数の割合をコーホート別の推移で示したものが、表21である。

協会（一般）・組合健保計の、女性についての被保険者割合をコーホートでみると、学卒者の新規加入の影響により20代で大きく増加した後、30代前半で減少し、定年退職の影響によって60代で大きく減少している。

表21 コーホートでみた女性被保険者数の女性人口に対する割合（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）・組合健保計（女性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②-①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	3.3	3.9	3.6	-	-	-
20～24	38.2	40.9	42.2	37.6	38.3	0.7
25～29	49.0	55.1	60.3	16.9	19.4	2.5
30～34	40.5	46.1	52.2	-2.9	-2.9	0.0
35～39	34.1	40.7	46.7	0.2	0.6	0.4
40～44	32.6	38.6	44.9	4.5	4.2	-0.3
45～49	32.7	38.8	45.1	6.2	6.5	0.3
50～54	30.9	37.3	43.2	4.6	4.4	-0.2
55～59	25.1	32.0	39.3	1.1	2.0	1.0
60～64	14.6	20.0	29.6	-5.1	-2.4	2.8
65～69	5.1	7.9	13.0	-6.8	-7.0	-0.2
70～74	2.5	3.4	5.8	-1.7	-2.1	-0.3

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(2) 協会（一般）（女性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②-①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	2.3	2.5	2.2	-	-	-
20～24	22.3	24.4	25.2	22.1	22.7	0.6
25～29	26.8	30.7	34.8	8.4	10.4	2.0
30～34	22.1	25.4	31.4	-1.4	0.6	2.1
35～39	18.8	23.3	28.5	1.3	3.0	1.8
40～44	18.7	22.9	28.9	4.1	5.6	1.5
45～49	21.0	23.5	29.4	4.8	6.5	1.7
50～54	21.3	24.2	28.6	3.2	5.1	1.9
55～59	17.8	22.4	27.1	1.1	2.8	1.7
60～64	11.2	15.1	21.9	-2.8	-0.5	2.3
65～69	4.2	6.4	10.7	-4.7	-4.4	0.3
70～74	2.0	2.8	5.0	-1.4	-1.4	0.0

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(3) 組合健保（女性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差 ②-①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	0.9	1.3	1.3	-	-	-
20～24	15.8	16.4	16.9	15.5	15.6	0.1
25～29	22.1	24.3	25.5	8.5	9.1	0.6
30～34	18.5	20.6	20.8	-1.5	-3.5	-2.0
35～39	15.3	17.4	18.2	-1.1	-2.4	-1.3
40～44	14.0	15.7	16.0	0.4	-1.4	-1.8
45～49	11.6	15.3	15.6	1.3	-0.1	-1.4
50～54	9.7	13.1	14.7	1.4	-0.6	-2.1
55～59	7.3	9.6	12.3	0.0	-0.8	-0.8
60～64	3.5	4.9	7.7	-2.4	-1.9	0.5
65～69	0.9	1.4	2.3	-2.1	-2.6	-0.5
70～74	0.5	0.5	0.8	-0.3	-0.6	-0.3

(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

15. コーホートによる続柄別扶養率の分析について

1) 子の場合

各年度の男女の被保険者における子の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の増減及びその差を示したものが表22である。

まず、男性被保険者について同じ年齢階級で見ると、協会（一般）、組合健保ともに子の扶養率は出生率の減少や未婚率の増加の影響で60歳未満の年齢階級では概ね年々減少している。また、令和3年における扶養率のピークは、協会（一般）、組合健保ともに40～44歳となっている。女性被保険者について同じ年齢階級で見ると、平成23年から平成28年にかけて扶養率が協会（一般）は概ね増加し、組合健保は30代後半まで増加し、以降は65～74歳を除き減少している。平成28年から令和3年にかけて協会（一般）は概ね減少しており、組合健保では20代、50代、60代を除き減少している。また、令和3年における扶養率のピークは、協会（一般）、組合健保ともに40～44歳となっている。

次に、その特徴をコーホートで①20～30代、②40代以降の年齢階級別にみると次のようになる。

①20歳～30歳代

この年代は、結婚に伴う子の誕生によって扶養率が増加している。

平成28年から令和3年におけるコーホートでみた扶養率の増加は、男性については協会（一般）が30～34歳、組合健保が35～39歳、女性については協会（一般）、組合健保ともに35～39歳が最も大きい。

②40歳代以降

40代以降は男女ともに、子の成長により概ね扶養率は減少している。

平成28年から令和3年におけるコーホートでみた扶養率は、協会（一般）、組合健保の男女ともに45歳以降は全ての年齢階級で減少している。

また、コーホートでみた扶養率の増減の差をみると、男性について、協会（一般）では20～39歳で減少しており、40～64歳で増加している。この45～64歳においては、コーホートでみた扶養率は減少しているが平成23年から平成28年にかけての扶養率の減少に比べて平成28年から令和3年にかけての扶養率の減少は小さくなっている。その後65～74歳で再びコーホートでみた扶養率の減少は大きくなっている。組合健保では、概ね年齢階級による明確な傾向は見られない。女性について、協会（一般）では、45～54歳を除き、すべての年齢階級で減少している。組合健保では45～69歳で増加している。

表22-1 男性被保険者における子の扶養率（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差②－①
総数	0.657	0.608	0.551	-	-	-
15～19歳	0.012	0.013	0.009	-	-	-
20～24	0.090	0.073	0.059	0.060	0.045	-0.015
25～29	0.311	0.252	0.209	0.162	0.137	-0.025
30～34	0.669	0.644	0.543	0.333	0.290	-0.043
35～39	0.957	0.943	0.893	0.273	0.248	-0.025
40～44	1.102	1.031	1.019	0.073	0.076	0.003
45～49	1.125	0.956	0.915	-0.146	-0.116	0.030
50～54	0.888	0.743	0.665	-0.382	-0.291	0.091
55～59	0.477	0.438	0.387	-0.450	-0.357	0.093
60～64	0.206	0.209	0.195	-0.268	-0.243	0.025
65～69	0.113	0.120	0.116	-0.087	-0.094	-0.007
70～74	0.078	0.081	0.082	-0.032	-0.038	-0.006

(注) 総数については75歳以上を除いて算出している。

(2) 組合健保

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差②－①
総数	0.727	0.695	0.657	-	-	-
15～19歳	0.008	0.000	0.001	-	-	-
20～24	0.062	0.037	0.032	0.029	0.032	0.003
25～29	0.230	0.195	0.154	0.134	0.116	-0.017
30～34	0.612	0.590	0.553	0.360	0.358	-0.002
35～39	0.970	0.981	0.992	0.368	0.402	0.034
40～44	1.134	1.121	1.154	0.151	0.173	0.023
45～49	1.221	1.123	1.084	-0.011	-0.036	-0.025
50～54	1.026	0.913	0.861	-0.308	-0.261	0.047
55～59	0.541	0.508	0.483	-0.518	-0.429	0.089
60～64	0.206	0.211	0.202	-0.330	-0.306	0.024
65～69	0.097	0.101	0.100	-0.106	-0.111	-0.006
70～74	0.059	0.071	0.069	-0.026	-0.032	-0.006

(注) 総数については75歳以上を除いて算出している。

表22-2 女性被保険者における子の扶養率（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差②-①
総数	0.174	0.177	0.165	-	-	-
15～19歳	0.003	0.003	0.004	-	-	-
20～24	0.012	0.015	0.016	0.013	0.012	-0.000
25～29	0.058	0.059	0.058	0.046	0.043	-0.004
30～34	0.160	0.174	0.152	0.116	0.093	-0.023
35～39	0.298	0.297	0.288	0.138	0.114	-0.024
40～44	0.380	0.354	0.336	0.056	0.038	-0.018
45～49	0.317	0.307	0.282	-0.073	-0.073	0.001
50～54	0.192	0.191	0.184	-0.126	-0.123	0.003
55～59	0.091	0.098	0.095	-0.094	-0.096	-0.002
60～64	0.048	0.053	0.053	-0.038	-0.046	-0.008
65～69	0.032	0.036	0.038	-0.012	-0.016	-0.003
70～74	0.026	0.030	0.031	-0.002	-0.005	-0.003

(注) 総数については75歳以上を除いて算出している。

(2) 組合健保

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差②-①
総数	0.113	0.116	0.111	-	-	-
15～19歳	0.000	0.010	0.000	-	-	-
20～24	0.006	0.010	0.013	0.010	0.002	-0.008
25～29	0.023	0.029	0.033	0.023	0.023	-0.000
30～34	0.087	0.095	0.086	0.072	0.058	-0.014
35～39	0.165	0.173	0.165	0.086	0.070	-0.016
40～44	0.227	0.220	0.206	0.054	0.033	-0.022
45～49	0.229	0.198	0.195	-0.029	-0.025	0.004
50～54	0.152	0.141	0.147	-0.088	-0.051	0.037
55～59	0.070	0.059	0.071	-0.092	-0.070	0.022
60～64	0.034	0.030	0.043	-0.040	-0.016	0.024
65～69	0.014	0.015	0.024	-0.020	-0.007	0.013
70～74	0.000	0.024	0.018	0.010	0.003	-0.006

(注) 総数については75歳以上を除いて算出している。

2) 配偶者の場合

各年度の男性被保険者における配偶者の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の増減を示したものが表23である。

同じ年齢階級でみると、配偶者の扶養率は被用者として就労する女性の増加、非婚男性の増加などの影響により減少傾向にあるが、コーホートでみると次のようになる。

平成28年から令和3年におけるコーホートでみた扶養率の増減は、協会（一般）は30代後半まで増加し、40～50代で減少した後、60代では再び増加している。組合健保は30代後半まで増加し、その後は概ね減少している。

この変化の要因は、それぞれ40代以降の減少は配偶者が働き始めるため、60代以降の増加は働いていた配偶者が退職するため、70歳以降の減少は75歳以上の配偶者が後期高齢者医療制度に適用され被扶養者でなくなるためと考えられる。

また、コーホートでみた扶養率の増減の差をみると、協会（一般）は65歳以上を除き全ての年齢階級において減少している。組合健保は20～24歳、35～39歳を除き全ての年齢階級で減少している。

表23 男性被保険者における配偶者の扶養率（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差②-①
総数	0.412	0.365	0.314	-	-	-
15～19歳	0.016	0.015	0.009	-	-	-
20～24	0.073	0.053	0.036	0.038	0.021	-0.017
25～29	0.192	0.141	0.096	0.068	0.043	-0.025
30～34	0.332	0.280	0.201	0.088	0.060	-0.027
35～39	0.414	0.359	0.290	0.027	0.011	-0.016
40～44	0.438	0.383	0.324	-0.031	-0.034	-0.003
45～49	0.436	0.380	0.325	-0.058	-0.058	-0.000
50～54	0.442	0.386	0.326	-0.050	-0.054	-0.004
55～59	0.490	0.427	0.358	-0.015	-0.029	-0.014
60～64	0.599	0.529	0.443	0.039	0.016	-0.023
65～69	0.642	0.601	0.538	0.002	0.009	0.006
70～74	0.582	0.562	0.543	-0.081	-0.058	0.023

(注) 総数については75歳以上を除いて算出している。

(2) 組合健保

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成23年	平成28年	令和3年	平成23年→平成28年①	平成28年→令和3年②	差②-①
総数	0.476	0.428	0.366	-	-	-
15～19歳	0.016	0.000	0.004	-	-	-
20～24	0.057	0.029	0.017	0.012	0.017	0.005
25～29	0.171	0.129	0.073	0.072	0.044	-0.028
30～34	0.361	0.291	0.215	0.120	0.086	-0.033
35～39	0.472	0.415	0.347	0.054	0.056	0.002
40～44	0.535	0.477	0.400	0.005	-0.016	-0.021
45～49	0.562	0.508	0.435	-0.027	-0.042	-0.015
50～54	0.585	0.531	0.459	-0.031	-0.049	-0.018
55～59	0.634	0.581	0.502	-0.004	-0.030	-0.025
60～64	0.710	0.651	0.569	0.017	-0.012	-0.029
65～69	0.778	0.733	0.670	0.024	0.019	-0.005
70～74	0.771	0.758	0.712	-0.020	-0.021	-0.001

(注) 総数については75歳以上を除いて算出している。

(参考) 事業所の業態別・規模別事業所数、被保険者数の構成割合

厚生年金保険業態別規模別適用状況調を用いて、協会（一般）の任意継続被保険者以外の被保険者について、事業所の業態分類別、規模別に事業所数及び被保険者数の構成割合を示したものが表24である。

事業所数については、事業所規模5人未満の事業所が全体の約7割、50人未満の事業所が全体の約97%を占めている。これを業態別にみると、いずれの業態も事業所規模5人未満の事業所の割合が最も高くなっており、特に不動産業・物品賃貸業については、事業所規模5人未満の事業所が9割、50人未満で約99%を占めている。

また、被保険者数については、事業所規模10～49人が最も高くなっており、約3割を占めている。これを業態別にみると、多くの業態で10～49人が最も高い割合を占めているが、不動産業・物品賃貸業は事業所規模5人未満、医療・福祉及び公務については、100～299人、複合サービス業及びサービス業については、1,000人以上の割合の方が高くなっている。

表24 事業所の業態分類別・規模別構成割合（協会（一般）、令和3年9月1日現在）

(1) 事業所数

	計	1～4人	5～9	10～49	50～99	100～299	300～499	500～999	1000人以上
総数	100.0%	67.6%	15.1%	14.1%	1.7%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%
農林水産業	100.0%	65.3%	20.4%	13.2%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	47.6%	20.3%	28.8%	2.4%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%
建設業	100.0%	66.0%	19.3%	13.8%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	52.9%	17.7%	23.3%	3.6%	2.1%	0.3%	0.1%	0.1%
食品	100.0%	50.5%	17.1%	23.5%	4.7%	3.3%	0.6%	0.3%	0.1%
繊維工業・繊維製品	100.0%	60.8%	15.4%	19.9%	2.6%	1.2%	0.1%	0.1%	0.0%
木材・木製品	100.0%	62.1%	18.0%	17.3%	1.6%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%
化学工業	100.0%	47.6%	17.6%	27.4%	4.1%	2.7%	0.4%	0.2%	0.0%
金属工業	100.0%	50.7%	20.0%	24.4%	3.1%	1.5%	0.2%	0.1%	0.0%
機械器具	100.0%	48.4%	18.3%	25.8%	4.4%	2.6%	0.3%	0.2%	0.1%
その他	100.0%	59.1%	16.2%	20.1%	2.8%	1.5%	0.2%	0.1%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道	100.0%	69.9%	14.4%	13.2%	1.4%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%
情報通信業	100.0%	74.3%	11.6%	11.9%	1.4%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	100.0%	38.7%	18.5%	33.7%	5.3%	3.0%	0.4%	0.2%	0.2%
卸売業・小売業	100.0%	71.2%	14.7%	11.9%	1.3%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%
金融業・保険業	100.0%	78.3%	12.9%	7.1%	0.8%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	91.3%	5.0%	3.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス	100.0%	79.9%	11.3%	7.7%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	74.7%	13.3%	10.1%	1.1%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽	100.0%	71.4%	13.9%	12.3%	1.4%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%
教育・学習支援業	100.0%	66.4%	12.9%	17.4%	1.9%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%
医療・福祉	100.0%	48.5%	19.6%	23.3%	4.4%	3.2%	0.5%	0.3%	0.1%
複合サービス業	100.0%	74.5%	11.1%	9.9%	1.5%	1.6%	0.6%	0.5%	0.3%
サービス業	100.0%	65.0%	16.1%	14.7%	2.1%	1.5%	0.3%	0.2%	0.1%
公務	100.0%	48.4%	14.4%	20.6%	5.7%	6.8%	1.9%	1.5%	0.7%

(2) 被保険者数

	計	1～4人	5～9	10～49	50～99	100～299	300～499	500～999	1000人以上
総数	100.0%	10.4%	9.7%	27.6%	11.8%	16.7%	6.1%	6.3%	11.4%
農林水産業	100.0%	19.8%	21.0%	36.9%	8.1%	6.4%	2.1%	1.4%	4.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	7.1%	12.2%	49.7%	14.6%	10.9%	1.8%	3.7%	0.0%
建設業	100.0%	18.7%	21.6%	42.2%	7.9%	5.5%	1.5%	1.3%	1.1%
製造業	100.0%	5.9%	7.4%	30.9%	15.8%	21.1%	6.7%	5.9%	6.3%
食品	100.0%	3.9%	5.0%	22.2%	14.3%	23.7%	9.4%	9.3%	12.0%
繊維工業・繊維製品	100.0%	9.3%	9.9%	38.4%	17.5%	18.3%	2.7%	4.0%	0.0%
木材・木製品	100.0%	12.1%	13.3%	38.7%	12.7%	15.9%	4.4%	0.7%	2.2%
化学工業	100.0%	4.6%	6.4%	31.5%	15.5%	23.3%	8.4%	6.9%	3.4%
金属工業	100.0%	7.5%	10.1%	38.6%	16.6%	17.9%	4.9%	3.7%	0.8%
機械器具	100.0%	4.7%	6.6%	29.5%	16.4%	22.1%	6.6%	5.9%	8.1%
その他	100.0%	8.3%	8.8%	34.2%	16.1%	19.2%	5.1%	4.3%	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道	100.0%	12.3%	11.0%	29.6%	11.6%	14.8%	5.2%	4.4%	11.0%
情報通信業	100.0%	15.2%	11.0%	33.9%	13.5%	15.2%	4.1%	3.1%	4.1%
運輸業・郵便業	100.0%	2.6%	5.1%	29.5%	14.8%	20.0%	5.9%	6.9%	15.3%
卸売業・小売業	100.0%	13.3%	11.1%	26.8%	10.6%	13.7%	4.6%	6.1%	13.9%
金融業・保険業	100.0%	19.1%	12.8%	20.2%	8.3%	17.7%	8.1%	7.2%	6.5%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	37.6%	10.4%	20.3%	7.6%	9.6%	3.4%	4.0%	7.1%
学術研究・専門・技術サービス	100.0%	24.9%	15.6%	30.5%	9.6%	10.1%	3.2%	3.4%	2.8%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	14.9%	10.9%	25.0%	9.3%	12.6%	4.1%	5.3%	18.1%
生活関連サービス業・娯楽	100.0%	14.0%	11.3%	30.4%	12.1%	14.3%	5.2%	4.6%	8.1%
教育・学習支援業	100.0%	9.2%	7.3%	32.4%	11.4%	13.6%	5.0%	9.3%	11.9%
医療・福祉	100.0%	3.6%	6.2%	24.0%	14.7%	25.4%	9.8%	8.9%	7.3%
複合サービス業	100.0%	5.3%	3.3%	9.4%	4.8%	13.4%	10.8%	15.8%	37.1%
サービス業	100.0%	6.7%	6.5%	18.5%	9.1%	15.4%	6.8%	7.2%	29.6%
公務	100.0%	1.4%	1.9%	8.9%	7.9%	23.1%	14.6%	20.0%	22.1%

資料出所：厚生年金保険 業態別規模別適用状況調(令和3年9月1日現在) (厚生労働省年金局)

第3章 調査結果の概要（船員保険被保険者実態調査）

本調査では、船員保険の全ての被保険者（58,354人）及び異動者（34,081人）について集計を行った。

1. 加入者の年齢構成

船員保険の加入者の年齢構成について、わが国の総人口の年齢構成と比較したものが表1、図1-1及び図1-2である。

船員保険の加入者の年齢構成を総人口の年齢構成と比較すると、20歳未満では総人口の16.2%に対し24.0%、20～39歳では総人口の21.2%に対し26.4%、40～69歳では総人口の40.1%に対し44.4%と、70歳未満では総人口より船員保険の方が高いが、70歳以上では、総人口の22.6%に対して5.2%と、船員保険の方が低い。

また、年齢構成を年齢階級別にみると、45歳未満及び50～69歳では船員保険が総人口を上回っているが、それ以外の年齢階級では逆に総人口を下回っている。

さらに、船員保険の強制適用の加入者の年齢構成について、適用区分別（船舶種別）に比較してみると、どの適用区分においても概ね同じような構成割合だが、汽船等については50～54歳、漁船（い）及び漁船（ろ）については20～24歳で割合が高い。

表1 総人口及び船員保険加入者の年齢構成（令和3年10月1日現在）

(単位：%)

年齢階級	総人口	船員保険	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船（い）	(再掲) 漁船（ろ）
総数	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (71.3)	100.0 (2.3)	100.0 (23.4)
0～4歳	3.5	5.6	5.7	4.7	5.7
5～9	4.0	6.1	6.2	5.2	6.7
10～14	4.3	6.1	6.2	4.9	6.3
15～19	4.4	6.2	6.4	5.1	6.3
20～24	5.0	7.9	7.6	9.0	9.5
25～29	5.1	5.9	6.1	7.2	5.8
30～34	5.2	6.1	6.3	7.6	5.7
35～39	5.9	6.5	6.5	7.7	6.8
40～44	6.5	6.6	6.7	7.7	6.5
45～49	7.8	7.1	7.7	7.5	6.0
50～54	7.4	7.6	8.0	7.2	6.9
55～59	6.2	7.9	8.0	8.0	7.7
60～64	5.9	8.3	7.8	8.5	8.4
65～69	6.3	6.9	6.1	5.9	6.8
70～74	7.7	4.6	4.0	3.4	4.4
75歳以上	14.9	0.6	0.6	0.4	0.7
(再掲)					
0～19	16.2	24.0	24.5	19.9	25.0
うち未就学児	4.7	7.4	7.7	6.4	7.5
20～39	21.2	26.4	26.6	31.5	27.7
40～64	33.8	37.5	38.2	38.9	35.5
65～74	14.0	11.5	10.1	9.3	11.1
平均年齢（歳）	—	38.6	38.0	38.6	37.8

(注1) 「総人口」は、総務省統計局「令和3年10月1日現在推計人口」を用いている。

(注2) カッコ内は総数に対する割合である。

図1-1 船員保険加入者の年齢構成（令和3年10月1日現在）

図1-2 船員保険強制適用加入者の年齢構成（令和3年10月1日現在）

2. 被保険者の年齢構成

被保険者の年齢階級別構成割合及び平均年齢について、平成29年～令和3年までの調査結果を示したものが表2である。

まず、20歳未満の構成割合は増加傾向であったが、令和2年から減少しており、令和3年は1.2%である。20～39歳の構成割合は増加傾向が続いており、令和3年は35.4%である。40～64歳の構成割合は概ね減少傾向にあり、令和3年は48.3%である。65歳以上の年齢構成は概ね増加傾向にあり、令和3年は15.1%である。

次に、令和3年の年齢構成を男女別にみると、男性は60～64歳の割合が最も高く10.6%、続いて55～59歳の10.2%、50～54歳の9.8%であり、45～64歳で4割を占めている。女性は20～24歳の割合が最も高く27.2%、続いて25～29歳の19.2%であり、20代で5割弱を占めている。

また、船舶種別にみると、汽船等は55～59歳の割合が最も高く10.3%、漁船（い）は20～24歳の割合が最も高く10.4%となっており、漁船（ろ）は20～24歳の割合が最も高く13.8%である。

最後に、被保険者の平均年齢は低下傾向にあり、令和3年には46.8歳である。男女別の平均年齢は、男性が47.1歳、女性が34.5歳であり、船舶種別の平均年齢は、汽船等が46.5歳、漁船（い）が44.2歳、漁船（ろ）が45.9歳である。

表2 被保険者の年齢構成（各年10月1日現在）

（単位：%）

年齢階級	平成29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年					
					総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (98.1)	100.0 (1.9)	100.0 (70.1)	100.0 (2.7)	100.0 (23.8)
15～19歳	1.6	1.7	1.8	1.5	1.2	1.2	5.0	1.1	2.2	1.8
20～24	8.8	9.2	9.6	9.8	9.9	9.6	27.2	9.0	10.4	13.8
25～29	8.3	8.5	8.6	8.7	8.8	8.6	19.2	9.4	10.2	7.9
30～34	7.9	7.8	7.8	8.0	8.3	8.2	12.2	8.9	10.1	7.0
35～39	8.1	8.2	8.3	8.4	8.4	8.4	8.0	8.5	9.7	9.0
40～44	8.8	8.6	8.7	8.7	8.7	8.7	5.9	9.0	10.3	8.5
45～49	9.2	9.2	9.0	9.3	9.4	9.5	5.3	10.3	10.1	7.7
50～54	9.9	9.8	9.6	9.5	9.7	9.8	7.1	10.3	8.4	9.0
55～59	11.9	11.5	10.9	10.6	10.0	10.2	3.6	10.3	9.2	9.8
60～64	12.4	11.7	11.2	10.8	10.4	10.6	1.8	9.9	9.9	10.8
65～69	9.3	9.3	9.0	8.7	8.5	8.6	2.0	7.6	5.6	8.2
70～74	2.9	3.5	4.3	4.9	5.4	5.5	2.0	4.6	3.4	5.1
75歳以上	0.9	1.0	1.2	1.1	1.2	1.2	0.9	1.2	0.6	1.3
(再掲) 20～39歳	33.1	33.6	34.3	34.8	35.4	34.8	66.6	35.8	40.4	37.6
40～64	52.2	50.8	49.5	48.9	48.3	48.8	23.6	49.7	47.7	45.9
65～74	12.2	12.8	13.2	13.6	13.9	14.1	3.9	12.2	9.0	13.3
平均年齢（歳）	47.1	47.0	46.9	46.9	46.8	47.1	34.5	46.5	44.2	45.9

（注1）令和2年以前の数値は、男女総数のものである。□

（注2）カッコ内は総数に対する割合である。

3. 被扶養者の年齢構成

まず、被扶養者の年齢構成について、平成29年～令和3年までの調査結果を示したものが表3である。

被扶養者の20歳未満の割合は増加傾向にあり、令和3年は47.3%である。20～34歳の割合は減少傾向にあり、令和3年は12.8%である。40～69歳の割合も減少傾向にあり、令和3年には31.7%である。70～74歳の割合は増加傾向にあり、令和3年には3.8%である。

また、適用区分別（船舶種別）にみると、どの適用区分においても概ね適用区分総数とほぼ同じ傾向にある。

表3 被扶養者の年齢構成（各年10月1日現在）

(単位:%)

年齢階級	平成 29年	30年	令和 元年	2年	令和3年			
					総数	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (72.5)	100.0 (1.8)	100.0 (22.9)
0～4歳	11.0	11.2	11.1	11.3	11.3	11.4	12.0	11.8
5～9	11.2	11.5	11.9	12.1	12.4	12.2	13.1	13.8
10～14	10.8	11.0	11.4	11.7	12.3	12.4	12.3	13.1
15～19	12.0	11.9	11.6	11.4	11.3	11.7	9.5	11.0
20～24	6.3	6.0	6.0	6.0	5.9	6.3	6.8	4.9
25～29	3.5	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.7	3.5
30～34	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	3.6	4.2
35～39	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5	4.6	4.8	4.4
40～44	4.7	4.6	4.5	4.5	4.4	4.5	3.9	4.2
45～49	5.1	5.1	4.9	4.9	4.8	5.2	3.5	4.2
50～54	5.5	5.5	5.4	5.3	5.4	5.7	5.3	4.8
55～59	6.6	6.4	6.3	6.1	5.7	5.6	6.1	5.4
60～64	6.6	6.6	6.5	6.3	6.2	5.7	6.5	5.8
65～69	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2	4.5	6.5	5.2
70～74	2.5	2.8	3.2	3.6	3.8	3.5	3.3	3.6
75歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
(再掲)								
0～19歳	45.0	45.6	46.1	46.5	47.3	47.8	46.9	49.7
うち未就学児								
20～39	14.5	14.6	14.8	14.9	15.1	15.3	16.1	15.6
40～64	18.2	17.8	17.7	17.4	17.2	17.6	17.9	17.0
65～74	28.5	28.2	27.6	27.1	26.5	26.7	25.4	24.4
75歳以上	8.3	8.4	8.6	8.9	9.0	8.0	9.8	8.8

(注) カッコ内は総数に対する割合である。

次に、令和3年における被扶養者の続柄別の年齢構成を示したものが表4である。

被扶養者全体に占める子の割合は54.9%である。また、子の大半は20歳未満で、20歳以上の子の割合は7.9%である。配偶者の割合は40.5%であり、60～64歳の割合が最も高い。直系尊属は3.2%であり、60歳以上が大半を占めており、年齢の上昇とともに割合も増加している。その他の被扶養者（兄弟姉妹等）は1.4%であり、年齢階級で大きな違いはみられない。

表4 被扶養者の続柄別年齢構成（令和3年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	100.0	54.9	40.5	3.2	1.4
0～4歳	11.3	11.2	・	－	0.1
5～9	12.4	12.3	・	－	0.1
10～14	12.3	12.2	・	－	0.1
15～19	11.3	11.2	0.0	－	0.1
20～24	5.9	5.3	0.6	－	0.1
25～29	3.0	1.1	1.8	－	0.0
30～34	3.9	0.8	3.1	－	0.0
35～39	4.5	0.5	4.0	0.0	0.0
40～44	4.4	0.2	4.1	0.0	0.1
45～49	4.8	0.1	4.6	0.0	0.1
50～54	5.4	0.0	5.2	0.1	0.1
55～59	5.7	－	5.4	0.2	0.1
60～64	6.2	－	5.6	0.5	0.1
65～69	5.2	0.0	4.3	0.8	0.1
70～74	3.8	－	2.1	1.5	0.2
75歳以上	－	－	－	－	－
（再掲）未就学児	15.1	15.0	・	－	0.1

4. 年齢階級別扶養率

まず、被保険者の年齢階級別にみた被保険者1人当たり被扶養者数（扶養率）の平成29年～令和3年の調査結果を示したものが表5であり、令和3年の総数及び船舶種別の状況をグラフにしたものが図2である。

年齢階級総数における扶養率は低下傾向にあり、令和3年は0.976となっている。また、近年の扶養率の動きを年齢階級別に見ると、ピークとなる年齢階級は直近5年は全て40～44歳である。

令和3年の年齢階級別扶養率を男女別にみると、男性の扶養率は、年齢の上昇とともに概ね上昇し、40～44歳の1.803がピークである。それ以降は低下傾向に転じ、平均扶養率は0.994となっている。女性の扶養率のピークも40～44歳の0.258であり、平均扶養率は0.079である。

また、船舶種別にみると、平均扶養率は汽船等が1.009、漁船（い）が0.651、漁船（ろ）が0.936となっている。年齢階級別扶養率は年齢の上昇とともに概ね上昇し、汽船等及び漁船（い）は40～44歳、漁船（ろ）は35～39歳でピークを迎え、その後低下傾向に転じている。

表5 被保険者の年齢階級別扶養率（各年10月1日現在）

年齢階級	平成29年	30年	令和元年	2年	令和3年					
					総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総数	1.065	1.036	1.012	0.997	0.976	0.994	0.079	1.009	0.651	0.936
15～19歳	0.048	0.046	0.026	0.031	0.038	0.042	0.000	0.021	0.029	0.066
20～24	0.171	0.163	0.147	0.143	0.125	0.130	0.033	0.123	0.121	0.126
25～29	0.622	0.610	0.574	0.552	0.536	0.557	0.051	0.489	0.280	0.742
30～34	1.382	1.325	1.277	1.224	1.157	1.188	0.080	1.096	0.638	1.465
35～39	1.776	1.753	1.757	1.716	1.693	1.721	0.146	1.679	0.824	1.847
40～44	1.803	1.808	1.814	1.813	1.783	1.803	0.258	1.815	1.198	1.778
45～49	1.555	1.536	1.501	1.502	1.508	1.522	0.220	1.568	0.811	1.396
50～54	1.232	1.199	1.164	1.139	1.105	1.119	0.089	1.170	0.811	0.921
55～59	0.957	0.928	0.912	0.888	0.857	0.862	0.125	0.896	0.545	0.796
60～64	0.858	0.831	0.814	0.803	0.768	0.771	0.050	0.795	0.692	0.713
65～69	0.832	0.818	0.806	0.797	0.788	0.791	0.000	0.806	0.886	0.725
70～74	0.797	0.789	0.788	0.783	0.755	0.760	0.000	0.780	0.741	0.653
75歳以上	0.011	0.013	0.004	0.005	0.017	0.017	0.000	0.020	0.000	0.011

(注) 令和2年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

図2 被保険者の年齢階級別扶養率（令和3年10月1日現在）

次に、令和3年における被保険者の年齢階級別扶養率を続柄別に示したものが表6である。年齢階級総数における続柄別の扶養率をみると、子は0.536、配偶者は0.396、直系尊属は0.031、その他は0.013となっている。

被保険者の年齢階級別にみると、子及び直系尊属の扶養率は山型をなしており、ピークはともに40~44歳で、それぞれ1.238、0.086である。配偶者の扶養率は35~54歳で横ばいとなっているものの、概ね年齢の上昇とともに増加する傾向にあり、ピークは70~74歳の0.652である。

表6 被保険者の年齢階級別、続柄別扶養率（令和3年10月1日現在）

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総数	0.976	0.536	0.396	0.031	0.013
15~19歳	0.038	0.007	0.007	0.018	0.007
20~24	0.125	0.068	0.040	0.011	0.006
25~29	0.536	0.329	0.170	0.028	0.010
30~34	1.157	0.773	0.323	0.050	0.010
35~39	1.693	1.189	0.420	0.073	0.011
40~44	1.783	1.238	0.442	0.086	0.018
45~49	1.508	0.992	0.423	0.076	0.017
50~54	1.105	0.636	0.430	0.024	0.014
55~59	0.857	0.372	0.468	0.002	0.016
60~64	0.768	0.195	0.555	-	0.018
65~69	0.788	0.129	0.643	-	0.015
70~74	0.755	0.090	0.652	-	0.013
75歳以上	0.017	0.004	0.010	-	0.003

5. 標準報酬月額別扶養率

標準報酬月額別にみた扶養率を示したものが表7及び図3である。

男性についてみると、概ね標準報酬月額34万円程度から70万円台程度の間で、標準報酬月額の上昇に伴い扶養率も上昇する傾向にある。また扶養率のピークは、標準報酬月額139万円の1.738である。

表7 標準報酬月額別扶養率（令和3年10月1日現在）

標準報酬月額	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総数	0.976	0.994	0.079	1.009	0.651	0.936
58,000円	0.657	0.660	-	0.634	0.636	0.670
68,000	0.712	0.712	-	0.385	0.667	0.917
78,000	0.611	0.635	-	0.645	-	0.545
88,000	0.569	0.596	-	0.587	1.000	0.478
98,000	0.685	0.719	0.063	0.637	0.500	0.841
104,000	0.606	0.648	-	0.389	1.000	0.651
110,000	0.705	0.720	-	0.556	0.250	0.870
118,000	0.807	0.806	0.833	0.791	1.000	0.790
126,000	0.849	0.871	-	0.750	-	0.825
134,000	0.523	0.539	-	0.444	-	0.500
142,000	0.471	0.487	-	0.558	0.500	0.423
150,000	0.689	0.707	0.150	0.655	1.077	0.667
160,000	0.441	0.457	-	0.462	0.333	0.404
170,000	0.188	0.190	-	0.692	-	0.101
180,000	0.656	0.685	0.037	0.526	0.583	0.793
190,000	0.685	0.732	0.150	0.421	0.182	0.937
200,000	0.589	0.616	0.089	0.529	0.565	0.605
220,000	0.571	0.614	0.038	0.441	0.400	0.709
240,000	0.638	0.682	0.081	0.531	0.315	0.874
260,000	0.694	0.730	0.067	0.578	0.533	0.940
280,000	0.607	0.632	0.082	0.570	0.500	0.771
300,000	0.837	0.858	0.060	0.821	0.474	0.982
320,000	0.741	0.759	0.032	0.725	0.421	0.853
340,000	0.723	0.738	0.086	0.687	0.700	0.912
360,000	0.849	0.859	0.077	0.827	0.390	1.016
380,000	0.941	0.951	0.051	0.942	0.606	1.029
410,000	0.995	1.003	0.105	1.016	0.595	0.976
440,000	1.029	1.036	0.114	1.077	0.713	1.066
470,000	1.108	1.113	0.071	1.132	0.842	1.014
500,000	1.219	1.226	0.167	1.216	0.872	1.292
530,000	1.278	1.284	0.214	1.315	0.955	1.127
560,000	1.287	1.291	0.143	1.344	0.673	1.081
590,000	1.346	1.353	0.091	1.403	1.056	1.152
620,000	1.296	1.302	-	1.322	0.879	1.221
650,000	1.335	1.343	-	1.366	0.789	1.270
680,000	1.316	1.321	-	1.350	0.789	1.245
710,000	1.351	1.356	-	1.391	1.100	1.259
750,000	1.477	1.479	-	1.537	2.000	1.303
790,000	1.343	1.343	-	1.271	1.889	1.470
830,000	1.456	1.456	-	1.588	0.750	1.291
880,000	1.344	1.347	-	1.530	-	1.198
930,000	1.424	1.432	0.500	1.391	2.250	1.423
980,000	1.330	1.339	-	1.445	0.667	1.247
1,030,000	1.530	1.530	-	1.805	-	1.327
1,090,000	1.498	1.498	-	1.657	-	1.352
1,150,000	1.503	1.503	-	1.684	-	1.384
1,210,000	1.418	1.418	-	1.809	-	1.221
1,270,000	1.461	1.461	-	1.855	-	1.125
1,330,000	1.673	1.673	-	1.977	-	1.459
1,390,000	1.733	1.738	-	1.951	1.500	1.559

図3 標準報酬月額別扶養率（令和3年10月1日現在）

6. 総報酬額階級別扶養率

被保険者の標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額（令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に支払われたもの）を加えたものを総報酬額とし、その総報酬額階級別に扶養率を示したものが表8である。

男性についてみると、概ね総報酬額200万円から1,050万円の間で、総報酬額の上昇に伴い扶養率も増加する傾向にある。扶養率のピークは、2,050万円以上2,100万円未満の3.500である。

表8 総報酬額階級別扶養率（令和3年10月1日現在）

総報酬額階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総数	0.976	0.994	0.079	1.009	0.651	0.936
～ 999,000円	0.659	0.662	0.000	0.625	0.500	0.703
1,000,000～1,499,000	0.688	0.713	0.171	0.611	0.667	0.747
1,500,000～1,999,000	0.594	0.610	0.073	0.599	0.882	0.550
2,000,000～2,499,000	0.528	0.544	0.083	0.548	0.487	0.499
2,500,000～2,999,000	0.626	0.665	0.076	0.504	0.314	0.784
3,000,000～3,499,000	0.676	0.702	0.081	0.580	0.589	0.868
3,500,000～3,999,000	0.759	0.788	0.045	0.751	0.340	0.844
4,000,000～4,499,000	0.745	0.765	0.048	0.703	0.456	0.958
4,500,000～4,999,000	0.826	0.838	0.115	0.818	0.301	0.939
5,000,000～5,499,000	0.917	0.927	0.085	0.932	0.543	1.015
5,500,000～5,999,000	0.963	0.972	0.056	0.961	0.742	1.035
6,000,000～6,499,000	1.098	1.107	0.075	1.076	0.784	1.239
6,500,000～6,999,000	1.165	1.173	0.043	1.176	0.872	1.148
7,000,000～7,499,000	1.268	1.276	0.130	1.299	0.921	1.188
7,500,000～7,999,000	1.378	1.384	0.231	1.389	1.036	1.371
8,000,000～8,499,000	1.366	1.370	0.143	1.386	0.889	1.322
8,500,000～8,999,000	1.360	1.364	0.000	1.393	1.000	1.243
9,000,000～9,499,000	1.356	1.359	0.250	1.355	1.680	1.336
9,500,000～9,999,000	1.425	1.427	0.000	1.471	1.400	1.235
10,000,000～10,499,000	1.508	1.511	0.000	1.505	1.583	1.571
10,500,000～10,999,000	1.416	1.418	0.000	1.486	1.438	1.280
11,000,000～11,499,000	1.497	1.505	0.333	1.493	2.750	1.438
11,500,000～11,999,000	1.396	1.402	0.000	1.486	1.111	1.261
12,000,000～12,499,000	1.631	1.631	-	1.807	2.000	1.374
12,500,000～12,999,000	1.675	1.675	-	1.714	1.500	1.000
13,000,000～13,499,000	1.498	1.498	-	1.625	-	1.342
13,500,000～13,999,000	1.530	1.530	-	1.717	0.000	1.438
14,000,000～14,499,000	1.643	1.643	-	1.654	2.000	1.000
14,500,000～14,999,000	1.387	1.387	-	1.685	0.500	1.221
15,000,000～15,499,000	1.576	1.576	-	2.061	0.000	1.125
15,500,000～15,999,000	1.658	1.658	-	1.898	-	1.468
16,000,000～16,499,000	2.500	2.500	-	2.632	-	0.000
16,500,000～16,999,000	1.733	1.738	0.000	1.978	1.500	1.524
17,000,000～17,499,000	2.000	2.000	-	2.000	-	-
17,500,000～17,999,000	1.000	1.000	-	1.125	-	0.000
18,000,000～18,499,000	1.611	1.611	-	1.588	-	2.000
18,500,000～18,999,000	1.400	1.400	-	1.667	-	1.000
19,000,000～19,499,000	1.833	1.833	-	1.400	-	4.000
19,500,000～19,999,000	1.333	1.333	-	0.000	-	2.000
20,000,000～20,499,000	-	-	-	-	-	-
20,500,000～20,999,000	3.500	3.500	-	-	-	3.500
21,000,000～21,499,000	2.000	2.000	-	-	-	2.000
21,500,000～21,999,000	0.333	0.333	-	0.000	-	0.500
22,000,000～	1.750	1.750	-	3.000	-	1.333

(注)総報酬額は、標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額（令和2年10月1日から令和3年9月30日までの12ヶ月間に支払われたもの）を加えたものとしている。

7. 年齢階級別平均標準報酬月額

被保険者の年齢階級別にみた平均標準報酬月額を示したものが表9及び図4である。

男性の平均標準報酬月額は山型をなしており、ピークは50～54歳の515,423円となっている。これを20歳未満の平均標準報酬月額と比較すると、約1.83倍である。また、55歳ごろまでの平均標準報酬月額は、年齢階級の上昇とともに増加しているが、その後は年齢階級の上昇とともに減少する傾向にある。一方、女性の平均標準報酬月額のピークは45～49歳で、336,305円である。また、男性と比べるとなだらかな変化となっている。

また、船舶種別にみると、概ね男性と同様に山型をなしており、ピークは汽船等が50～54歳で521,400円、漁船(い)が50～54歳で484,697円、漁船(ろ)が50～54歳の496,119円である。

表9 年齢階級別平均標準報酬月額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
	円	円	円	円	円	円
総数	431,023	433,726	292,769	439,917	394,158	423,795
15～19歳	277,984	280,955	242,321	261,537	242,286	310,555
20～24	306,853	308,794	271,941	325,722	280,364	272,864
25～29	387,248	390,543	311,665	390,775	326,037	385,553
30～34	431,270	434,432	322,949	430,873	389,688	442,745
35～39	450,534	452,854	324,876	457,568	407,255	442,008
40～44	473,115	475,701	277,303	481,376	433,136	459,395
45～49	492,219	493,915	336,305	501,098	473,270	466,952
50～54	512,567	515,423	310,203	521,400	484,697	496,119
55～59	497,152	498,853	249,600	508,099	480,759	475,502
60～64	457,186	457,815	266,300	461,167	396,346	473,987
65～69	396,416	396,984	269,545	392,812	342,091	445,299
70～74	329,121	329,701	246,364	318,932	304,222	402,886
75歳以上	275,861	277,108	189,200	252,705	340,800	336,641

図4 年齢階級別平均標準報酬月額（令和3年10月1日現在）

8. 年齢階級別平均標準賞与額

まず、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を年齢階級別に示したものが表10及び図5である。

年齢階級別にみると、男性の平均標準賞与額は、標準報酬月額と同様に山型をなしており、ピークは45～49歳の709,260円である。これを20歳未満の平均標準賞与額と比較すると約3.90倍であり、平均標準報酬月額の場合よりも比率が大きい。女性の平均標準賞与額も概ね山型をなしており、ピークは45～49歳の484,000円である。

船舶種別にみても、男性及び女性と同様に概ね山型をなしており、ピークは汽船等が45～49歳の849,524円、漁船（い）が55～59歳の824,779円、漁船（ろ）が45～49歳の171,850円である。

なお、漁船（ろ）については、大多数の被保険者が賞与の支給を受けていないことに注意を要する（表13参照）。

表10 年齢階級別平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
	円	円	円	円	円	円
総数	526,767	529,451	393,643	667,720	618,840	101,975
15～19歳	194,813	181,669	352,304	261,163	198,429	81,316
20～24	348,978	342,962	457,033	509,100	385,182	39,815
25～29	509,012	511,005	463,735	626,981	553,950	86,796
30～34	587,490	591,192	461,883	710,732	618,975	120,956
35～39	611,425	615,149	409,489	774,251	658,059	155,901
40～44	661,095	664,837	376,415	826,064	754,438	139,553
45～49	706,811	709,260	484,000	849,524	564,459	171,850
50～54	672,188	678,451	229,397	839,550	672,530	106,129
55～59	652,040	655,620	142,500	818,039	824,779	120,636
60～64	478,954	480,376	53,211	611,269	696,282	101,556
65～69	311,328	312,224	134,773	390,997	720,739	61,702
70～74	152,085	153,101	31,818	182,459	463,519	48,597
75歳以上	51,559	52,301	-	53,949	95,200	42,549

(注) 平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図5 年齢階級別平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

次に、平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較を示したものが表11及び図6である。年齢階級総数における、平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率をみると、約1.22ヶ月分である。この比率を年齢階級別にみると、山型をなしており、ピークは45～49歳の約1.44ヶ月分である。

男女別でみると、男性は45～49歳、女性は20～24歳がピークであり、ピーク時の平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率は、男性が約1.44ヶ月分、女性が約1.68ヶ月分である。

また図6をみると、平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率は、30代前半までは女性の方が高いが、30代後半以降は男性の方が概ね高い。

表11 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和3年10月1日現在）

年齢階級	① 平均標準報酬月額			② 平均標準賞与額			比率 (②/①)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	円 431,023	円 433,726	円 292,769	円 526,767	円 529,451	円 393,643	1.222	1.221	1.345
15～19歳	277,984	280,955	242,321	194,813	181,669	352,304	0.701	0.647	1.454
20～24	306,853	308,794	271,941	348,978	342,962	457,033	1.137	1.111	1.681
25～29	387,248	390,543	311,665	509,012	511,005	463,735	1.314	1.308	1.488
30～34	431,270	434,432	322,949	587,490	591,192	461,883	1.362	1.361	1.430
35～39	450,534	452,854	324,876	611,425	615,149	409,489	1.357	1.358	1.260
40～44	473,115	475,701	277,303	661,095	664,837	376,415	1.397	1.398	1.357
45～49	492,219	493,915	336,305	706,811	709,260	484,000	1.436	1.436	1.439
50～54	512,567	515,423	310,203	672,188	678,451	229,397	1.311	1.316	0.740
55～59	497,152	498,853	249,600	652,040	655,620	142,500	1.312	1.314	0.571
60～64	457,186	457,815	266,300	478,954	480,376	53,211	1.048	1.049	0.200
65～69	396,416	396,984	269,545	311,328	312,224	134,773	0.785	0.786	0.500
70～74	329,121	329,701	246,364	152,085	153,101	31,818	0.462	0.464	0.129
75歳以上	275,861	277,108	189,200	51,559	52,301	-	0.187	0.189	-

(注) 平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図6 平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和3年10月1日現在）

9. 年齢階級別平均総報酬額

被保険者の平均総報酬額を年齢階級別に示したものが表12及び図7である。

年齢階級別にみると、男性の平均総報酬額は、標準報酬月額と同様に山型をなしており、ピークは50～54歳の6,853,225円である。女性の平均総報酬額は45～49歳でピークを迎えているが、男性と比べるとなだらかな変化である。

船舶種別でみても山型をなしており、ピークは汽船等及び漁船（ろ）が50～54歳で、それぞれ7,096,351円、6,059,555円で、漁船（い）は55～59歳で6,593,883円である。

表12 年齢階級別平均総報酬額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船（い）	(再掲) 漁船（ろ）
	円	円	円	円	円	円
総数	5,681,174	5,715,898	3,905,106	5,946,725	5,348,739	5,187,518
15～19	3,530,348	3,552,863	3,260,161	3,399,603	3,105,857	3,807,973
20～24	4,029,696	4,046,983	3,718,819	4,417,760	3,749,545	3,314,182
25～29	5,151,337	5,192,646	4,203,716	5,316,276	4,466,398	4,713,433
30～34	5,757,251	5,798,704	4,337,270	5,881,213	5,295,225	5,433,891
35～39	6,011,607	6,043,142	4,303,404	6,265,063	5,545,118	5,459,997
40～44	6,331,679	6,366,467	3,698,348	6,602,571	5,952,068	5,652,294
45～49	6,606,347	6,629,049	4,519,661	6,862,698	6,243,704	5,775,270
50～54	6,812,816	6,853,225	3,948,924	7,096,351	6,488,894	6,059,555
55～59	6,603,731	6,627,552	3,137,700	6,915,221	6,593,883	5,826,663
60～64	5,935,369	5,944,233	3,246,150	6,145,272	5,452,436	5,789,397
65～69	5,031,848	5,039,294	3,369,318	5,104,740	4,825,830	5,405,296
70～74	4,075,824	4,083,451	2,988,182	4,009,647	4,114,185	4,883,226
75歳以上	3,361,891	3,377,596	2,270,400	3,086,403	4,184,800	4,082,245

(注) 総報酬額は、標準報酬月額の12ヶ月分に標準賞与額（令和2年10月1日から令和3年9月30日までの12ヶ月間に支払われたもの）を加えたものとしている。

図7 年齢階級別平均総報酬額（令和3年10月1日現在）

10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合

標準賞与額について、支給額が0円の被保険者の割合を年齢階級別に示したものが表13である。総数でみると、0.482と約半数の被保険者が賞与を受けていない。

男女別、年齢階級別にみると、男性については、15～19歳から30～34歳にかけて、年齢の上昇に伴っていったん減少した後、しばらくは概ね横ばいだが、60歳以降で上昇している。最も割合が低いのは30～34歳で0.401であり、逆に最も割合が高いのは、75歳以上で0.896である。女性については、最も割合が低いのは、15～19歳で0.232となっており、逆に最も割合が高いのは、75歳以上で1.000である。

船舶種別にみると、汽船等は約3割、漁船（い）は約4割の被保険者が賞与を受けておらず、漁船（ろ）に至っては9割以上の被保険者が賞与の支給を受けていない。また、年齢階級別にみると、最も割合が低いのは、汽船等が20～24歳で0.247、漁船（い）が65～69歳で0.318、漁船（ろ）が45～49歳の0.876であり、逆に最も割合が高いのは、汽船等及び漁船（い）は75歳以上でそれぞれ0.883、0.800、漁船（ろ）では70～74歳で0.961である。

表13 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合（令和3年10月1日現在）

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総数	0.482	0.484	0.406	0.339	0.391	0.914
15～19歳	0.501	0.523	0.232	0.264	0.371	0.922
20～24	0.486	0.498	0.277	0.247	0.388	0.952
25～29	0.412	0.417	0.302	0.271	0.373	0.914
30～34	0.401	0.401	0.380	0.268	0.406	0.897
35～39	0.435	0.435	0.420	0.270	0.392	0.898
40～44	0.423	0.423	0.431	0.271	0.370	0.900
45～49	0.414	0.413	0.492	0.293	0.491	0.876
50～54	0.448	0.445	0.667	0.314	0.386	0.909
55～59	0.453	0.451	0.700	0.312	0.359	0.898
60～64	0.524	0.522	0.842	0.388	0.333	0.906
65～69	0.634	0.633	0.773	0.532	0.318	0.935
70～74	0.778	0.776	0.955	0.716	0.500	0.961
75歳以上	0.898	0.896	1.000	0.883	0.800	0.946

(注1) 標準賞与額(令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われたもの)0円の被保険者を被保険者総数で除して算出している。

(注2) 疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

1 1. 年齢階級別、被保険者期間別構成等

まず、被保険者期間（資格取得後令和3年10月1日までの期間）が1年未満か、1年以上かについて、年齢階級別に被保険者の総数に対する割合を示したものが表14である。

被保険者期間1年未満の割合は、年齢階級総数で20.0%となっている。学卒者の新規加入の影響により、15～19歳で1年未満の被保険者が多く、概ね40代までは年齢の上昇に伴い低下傾向にある。また、定年後の再就職による加入の影響により、65歳以上の各年齢区分の1年未満の被保険者の割合はやや高い。

また、適用区分別（船舶種別）にみると、被保険者期間1年未満の割合は汽船等が16.7%、漁船（い）が14.6%、漁船（ろ）が31.0%となっている。年齢階級別で見ると、どの適用区分も、総数と概ね同様の構成割合となっている。各年齢区分において、汽船等及び漁船（い）よりも漁船（ろ）の方が1年未満の被保険者割合が概ね高い。

表14 年齢階級別、被保険者期間別被保険者構成（令和3年10月1日現在）

(単位：%)

年齢階級	総数			(再掲) 汽船等		
	総数	1年未満	1年以上	総数	1年未満	1年以上
総数	100.0	20.0	80.0	100.0	16.7	83.3
15～19歳	100.0	70.6	29.4	100.0	70.9	29.1
20～24	100.0	32.1	67.9	100.0	33.2	66.8
25～29	100.0	22.2	77.8	100.0	18.0	82.0
30～34	100.0	19.2	80.8	100.0	16.1	83.9
35～39	100.0	17.9	82.1	100.0	13.6	86.4
40～44	100.0	16.0	84.0	100.0	12.1	87.9
45～49	100.0	15.5	84.5	100.0	12.4	87.6
50～54	100.0	16.1	83.9	100.0	12.4	87.6
55～59	100.0	15.5	84.5	100.0	12.4	87.6
60～64	100.0	16.8	83.2	100.0	14.2	85.8
65～69	100.0	19.8	80.2	100.0	16.5	83.5
70～74	100.0	21.7	78.3	100.0	19.1	80.9
75歳以上	100.0	22.3	77.7	100.0	18.6	81.4
年齢階級	(再掲) 漁船（い）			(再掲) 漁船（ろ）		
	総数	1年未満	1年以上	総数	1年未満	1年以上
総数	100.0	14.6	85.4	100.0	31.0	69.0
15～19歳	100.0	77.1	22.9	100.0	69.5	30.5
20～24	100.0	27.9	72.1	100.0	30.6	69.4
25～29	100.0	16.1	83.9	100.0	38.1	61.9
30～34	100.0	11.3	88.8	100.0	32.1	67.9
35～39	100.0	7.8	92.2	100.0	30.5	69.5
40～44	100.0	10.5	89.5	100.0	28.1	71.9
45～49	100.0	8.8	91.2	100.0	28.0	72.0
50～54	100.0	6.1	93.9	100.0	28.3	71.7
55～59	100.0	6.9	93.1	100.0	26.0	74.0
60～64	100.0	11.5	88.5	100.0	26.5	73.5
65～69	100.0	23.9	76.1	100.0	33.5	66.5
70～74	100.0	20.4	79.6	100.0	35.8	64.2
75歳以上	100.0	20.0	80.0	100.0	32.6	67.4

次に、被保険者期間が1年未満の被保険者と、1年以上の被保険者の年齢階級別平均標準報酬月額について比較したものが表15である。平均標準報酬月額の、被保険者期間1年未満の被保険者に対する被保険者1年以上の被保険者の比率は、総数をみると、60～64歳でピークを迎え、65歳以降は徐々に低下する傾向にある。

また、船舶種別にみると、年齢階級総数の比率は漁船（い）が1.160と最も大きい。年齢階級別の状況は、汽船等については75歳以上の0.947で最小、65～69歳の1.180で最大、漁船（い）については45～49歳の0.866で最小、65～69歳の1.250で最大、漁船（ろ）について75歳以上の0.620で最小、15～19歳の1.038で最大である。

表15 年齢階級別、被保険者期間別平均標準報酬月額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	総数			(再掲) 汽船等		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①
	円	円		円	円	
総数	411,736	435,832	1.059	393,565	449,213	1.141
15～19歳	276,665	281,150	1.016	262,071	260,236	0.993
20～24	315,655	302,686	0.959	322,821	327,166	1.013
25～29	376,823	390,230	1.036	364,402	396,559	1.088
30～34	443,924	428,264	0.965	422,221	432,538	1.024
35～39	461,078	448,228	0.972	438,451	460,577	1.050
40～44	484,724	470,906	0.971	475,599	482,173	1.014
45～49	500,176	490,759	0.981	498,910	501,408	1.005
50～54	508,526	513,342	1.009	497,262	524,820	1.055
55～59	467,334	502,634	1.076	449,008	516,472	1.150
60～64	427,674	463,154	1.083	407,511	470,022	1.153
65～69	390,082	397,976	1.020	341,532	402,974	1.180
70～74	350,049	323,304	0.924	296,687	324,173	1.093
75歳以上	336,637	258,449	0.768	264,211	250,077	0.947
	(再掲) 漁船（い）			(再掲) 漁船（ろ）		
年齢階級	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①
	円	円		円	円	
総数	346,774	402,231	1.160	451,979	411,119	0.910
15～19歳	243,704	237,500	0.975	307,000	318,667	1.038
20～24	284,348	278,824	0.981	303,472	259,355	0.855
25～29	312,308	328,681	1.052	402,947	374,849	0.930
30～34	379,444	390,986	1.030	491,182	419,843	0.855
35～39	452,500	403,404	0.892	498,974	416,967	0.836
40～44	396,941	437,379	1.102	509,533	439,763	0.863
45～49	539,286	466,897	0.866	508,272	450,903	0.887
50～54	536,250	481,371	0.898	540,839	478,441	0.885
55～59	411,000	485,926	1.182	501,679	466,311	0.930
60～64	415,556	393,841	0.948	467,960	476,155	1.018
65～69	287,333	359,254	1.250	475,572	430,024	0.904
70～74	264,182	314,465	1.190	461,937	369,921	0.801
75歳以上	300,000	351,000	1.170	452,533	280,565	0.620

被保険者期間が1年未満の被保険者と、1年以上の被保険者の年齢階級別平均標準賞与額について比較したものが表16である。平均標準賞与額の、被保険者期間1年未満の被保険者に対する被保険者1年以上の被保険者の比率は、総数をみると60～64歳の8.263が最大である。

また、船舶種別にみると、年齢階級総数の比率は漁船（ろ）が最も大きくなっている。

表16 年齢階級別、被保険者期間別平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

年齢階級	総数			(再掲) 汽船等		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①
	円	円		円	円	
総数	128,151	627,529	4.897	202,925	760,935	3.750
15～19歳	93,290	439,803	4.714	141,786	551,614	3.890
20～24	124,854	455,487	3.648	183,092	671,438	3.667
25～29	113,850	622,001	5.463	177,464	725,575	4.089
30～34	162,625	688,622	4.234	248,346	799,704	3.220
35～39	160,638	708,893	4.413	278,047	852,354	3.066
40～44	176,581	752,480	4.261	301,968	898,398	2.975
45～49	210,931	797,109	3.779	305,833	926,686	3.030
50～54	212,777	758,449	3.565	354,859	908,228	2.559
55～59	134,433	747,034	5.557	222,739	902,392	4.051
60～64	68,387	565,088	8.263	111,058	693,822	6.247
65～69	52,239	380,796	7.290	78,516	452,918	5.768
70～74	28,563	190,281	6.662	45,479	214,727	4.721
75歳以上	21,025	60,307	2.868	34,747	58,334	1.679
	(再掲) 漁船 (い)			(再掲) 漁船 (ろ)		
年齢階級	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②/①
	円	円		円	円	
総数	107,796	705,907	6.549	10,881	142,945	13.138
15～19歳	73,444	620,250	8.445	12,112	239,244	19.752
20～24	99,435	495,639	4.985	6,003	54,738	9.118
25～29	127,962	635,993	4.970	7,149	135,809	18.997
30～34	82,389	686,993	8.338	5,930	175,341	29.570
35～39	130,833	702,929	5.373	17,118	216,908	12.671
40～44	106,471	830,407	7.799	13,467	188,923	14.028
45～49	277,000	592,214	2.138	43,591	221,665	5.085
50～54	163,625	705,363	4.311	3,385	146,744	43.348
55～59	33,100	883,422	26.689	6,944	160,558	23.123
60～64	80,222	776,638	9.681	6,574	135,729	20.646
65～69	81,905	920,970	11.244	15,141	85,198	5.627
70～74	124,000	550,372	4.438	787	75,286	95.613
75歳以上	-	119,000	-	-	63,137	-

(注) 平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

1 2. 規模別被保険者構成割合、扶養率等

船舶所有者が使用する被保険者数（以下「規模」という。）別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表17である。

被保険者の構成割合について、適用区分総数においては規模30～49人が最も多く17.2%であり、規模100人未満は81.4%である。適用区分別にみると、被保険者の構成割合が最も高いのは、汽船等が規模50～99人の19.1%、漁船（い）が規模30～49人の29.5%、漁船（ろ）が規模10～19人の22.6%である。

規模別の扶養率について、適用区分総数においては規模の違いによるはっきりとした傾向はみられないが、漁船（い）は、規模10～19人をピークとする山型となっている。

平均標準報酬月額については、どの適用区分においても規模が大きくなるにつれて概ね増加傾向にある。同様に、平均標準賞与額も規模が大きくなるにつれて概ね増加傾向にあるが、適用区分総数及び汽船等については、規模300～499人で、漁船（い）では規模100～299人で大幅に下落している。

表17 船舶所有者が使用する被保険者数別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（令和3年10月1日現在）

使用する被保険者数	総数				(再掲) 汽船等			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
総数	100.0	0.976	431,023	526,767	100.0	1.009	439,917	667,720
1～4人	6.9	0.963	328,974	232,827	5.9	1.012	383,168	344,626
5～9	12.2	0.986	402,022	290,198	11.5	0.998	408,027	415,223
10～19	16.0	0.989	414,847	366,249	14.8	1.039	405,247	523,208
20～29	12.2	1.003	425,475	522,725	12.4	1.043	431,237	638,202
30～49	17.2	0.963	426,389	525,865	18.3	0.998	427,561	654,605
50～99	16.9	0.997	450,232	769,604	19.1	0.997	444,434	894,154
100～299	13.5	0.983	517,313	798,213	15.6	1.021	505,117	915,433
300～499	1.7	0.809	627,608	399,475	2.4	0.809	627,608	399,475
500～999	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病任継	3.4	0.823	327,491	...	...	...	...	...
使用する被保険者数	(再掲) 漁船（い）				(再掲) 漁船（ろ）			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
総数	100.0	0.651	394,158	618,840	100.0	0.936	423,795	101,975
1～4人	5.2	0.549	331,122	312,012	11.1	0.908	243,626	52,782
5～9	4.6	0.861	327,583	287,875	16.7	0.965	392,186	37,534
10～19	10.5	0.916	355,096	373,181	22.6	0.895	436,555	62,672
20～29	4.6	0.863	398,904	809,219	14.4	0.908	411,934	221,536
30～49	29.5	0.575	384,330	710,457	15.0	0.927	431,584	24,576
50～99	20.6	0.862	396,855	1,044,363	12.2	1.021	487,235	141,857
100～299	25.1	0.402	444,167	353,391	8.0	0.972	613,215	284,484
300～499	-	-	-	-	-	-	-	-
500～999	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病任継	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) 平均標準賞与額は、令和3年10月1日現在の被保険者について、令和2年10月1日から令和3年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

1 3. 被保険者数の推移について

まず、総人口に対する被保険者数の割合（以下「被保険者割合」という。）の推移を男女計について年齢階級別に示したものが図8である。

被保険者割合は、平成23年から平成28年にかけては、40代前半から50代後半までは減少し、その他の年齢階級では増加している。平成28年から令和3年にかけては、15～19歳及び40代後半から60代前半までは減少しており、その他の年齢階級では増加している。

図8 年齢階級別にみた被保険者数（男女計）の総人口に対する割合の推移
（各年10月1日現在）

次に、男女別の被保険者割合の推移を年齢階級別に示したものが図9-1、9-2である。

男性については、平成23年から平成28年にかけては、40代後半から50代後半までは減少し、その他の年齢階級では増加している。また、平成28年から令和3年にかけては、40代後半から60代後半までは減少し、その他の年齢階級では増加している。

女性については、平成23年から平成28年にかけては20代後半から30代後半、40代後半から50代後半及び60代後半で増加している。また、平成28年から令和3年にかけては、40代後半、60代及び75歳以上を除き増加している。

図9-1 年齢階級別にみた男性被保険者数の男性人口に対する割合の推移
(各年10月1日現在)

図9-2 年齢階級別にみた女性被保険者数の女性人口に対する割合の推移
(各年10月1日現在)